

令和2年度

千代田区各会計決算審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

千代田区監査委員

目 次

千代田区各会計決算審査意見書

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の着眼点	7
4	審査の方法	7
第2	決算の概要	9
1	決算総括	11
2	一般会計	13
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度繰越事業	
3	国民健康保険事業会計	19
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度繰越事業	
4	介護保険特別会計	21
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度繰越事業	
5	後期高齢者医療特別会計	22
	(1) 決算規模	
	(2) 予算の補正	
	(3) 予備費の充用	
	(4) 翌年度繰越事業	
6	財産	23
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	

(3) 債権	
(4) 基金	
第3 審査の結果	3 3
1 決算及び付属書類の計数について	3 5
2 予算の執行状況等について	3 5
3 決算及び財政運営についての意見	3 5
(1) 一般会計	
(2) 特別会計	
(3) その他（今後の課題）	
第4 参考資料	3 9
1 一般会計	4 1
(1) 歳入	
(2) 歳出	
2 普通会計による決算分析	5 2
(1) 普通会計決算状況	
(2) 財政指標	
3 国民健康保険事業会計	6 3
(1) 歳入	
(2) 歳出	
4 介護保険特別会計	6 9
(1) 歳入	
(2) 歳出	
(3) 高齢者人口等の推移	
5 後期高齢者医療特別会計	7 6
(1) 歳入	
(2) 歳出	

決算審査意見書中の比率は、表示単位未満を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するよう、端数調整を行っています。

千代田区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	87
1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の着眼点	87
4	審査の方法	87
第2	審査の結果	87
第3	健全化判断比率の概要	88
1	健全化判断比率	88
2	各比率の状況	88
	(1) 実質赤字比率	
	(2) 連結実質赤字比率	
	(3) 実質公債費比率	
	(4) 将来負担比率	

千代田区各会計決算審査意見書

(写)

3千監査収第15号

令和3年9月2日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印東 大祐

同 野本 俊輔

同 河合 良郎
(公印省略)

令和2年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和2年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

第1 審査の概要

審査は、地方自治法第233条第2項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

- 令和2年度 千代田区各会計歳入歳出決算書
- 令和2年度 千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 千代田区各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 千代田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月26日まで

3 審査の着眼点

審査に当たっては、次の点を主眼とし、定期監査及び例月出納検査の結果も活用して実施しました。

(1) 決算及び付属書類の計数の検証

決算及び付属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

(2) 予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

(3) 財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

(4) 財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

4 審査の方法

(1) 予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び付属書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

(2) 委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

第2 決算の概要

第2 決算の概要

1 決算総括

決算概況

一般会計と3つの特別会計の決算の合計額は、歳入919億円余、歳出872億円余となり、差引額は46億円余となっています。また、実質収支の合計額は、38億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、1千万円余の黒字となっています。

- 歳入決算額は、919億1,601万789円で、前年度と比較して203億8,077万8,171円、28.5%の増となっています。これは、一般会計（200億3,873万1,654円）、国民健康保険事業会計（2億2,258万1,147円）、介護保険特別会計（9,843万7,152円）、後期高齢者医療特別会計（2,102万8,218円）のいずれの会計とも増となったことによるものです。
- 歳出決算額は、872億6,352万3,435円で、前年度と比較して206億3,162万5,231円、31.0%の増となっています。これは、介護保険特別会計（△2,436万547円）、後期高齢者医療特別会計（△98万8,391円）が減となったものの、一般会計（205億5,236万6,818円）、国民健康保険事業会計（1億460万7,351円）が増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は、46億5,248万7,354円で、前年度と比較して2億5,084万7,060円、5.1%の減となっています。これは、国民健康保険事業会計（1億1,797万3,796円）、介護保険特別会計（1億2,279万7,699円）、後期高齢者医療特別会計（2,201万6,609円）が増となったものの、一般会計（△5億1,363万5,164円）が減となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、38億220万1,354円で、前年度と比較して1,703万940円、0.4%の増となっています。これは、一般会計（△2億4,575万7,164円）が減となったものの、国民健康保険事業会計（1億1,797万3,796円）、介護保険特別会計（1億2,279万7,699円）、後期高齢者医療特別会計（2,201万6,609円）が増となったことによるものです。
- 令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,703万940円で、前年度と比較して6億8,725万5,149円、97.6%の減となっています。これは、介護保険特別会計（1億3,726万8,696円）、後期高齢者医療特別会計（3,065万189円）が増となったものの、一般会計（△8億846万5,795円）、国民健康保険事業会計（△4,670万8,239円）が減となったことによるものです。

（単位：円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入決算額	79,350,132,042	59,311,400,388	20,038,731,654	33.8
	歳出決算額	76,528,868,511	55,976,501,693	20,552,366,818	36.7
	差引額(形式収支)	2,821,263,531	3,334,898,695	△ 513,635,164	△ 15.4
	実質収支	1,970,977,531	2,216,734,695	△ 245,757,164	△ 11.1
	単年度収支	△ 245,757,164	562,708,631	△ 808,465,795	△ 143.7
国 民 健 康 保 險 事 業 会 計	歳入決算額	6,584,060,394	6,361,479,247	222,581,147	3.5
	歳出決算額	5,223,813,391	5,119,206,040	104,607,351	2.0
	差引額(形式収支)	1,360,247,003	1,242,273,207	117,973,796	9.5
	実質収支	1,360,247,003	1,242,273,207	117,973,796	9.5
	単年度収支	117,973,796	164,682,035	△ 46,708,239	△ 28.4
介 護 保 險 特 別 会 計	歳入決算額	4,206,368,594	4,107,931,442	98,437,152	2.4
	歳出決算額	3,841,475,442	3,865,835,989	△ 24,360,547	△ 0.6
	差引額(形式収支)	364,893,152	242,095,453	122,797,699	50.7
	実質収支	364,893,152	242,095,453	122,797,699	50.7
	単年度収支	122,797,699	△ 14,470,997	137,268,696	948.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入決算額	1,775,449,759	1,754,421,541	21,028,218	1.2
	歳出決算額	1,669,366,091	1,670,354,482	△ 988,391	△ 0.1
	差引額(形式収支)	106,083,668	84,067,059	22,016,609	26.2
	実質収支	106,083,668	84,067,059	22,016,609	26.2
	単年度収支	22,016,609	△ 8,633,580	30,650,189	355.0
合 計	歳入決算額	91,916,010,789	71,535,232,618	20,380,778,171	28.5
	歳出決算額	87,263,523,435	66,631,898,204	20,631,625,231	31.0
	差引額(形式収支)	4,652,487,354	4,903,334,414	△ 250,847,060	△ 5.1
	実質収支	3,802,201,354	3,785,170,414	17,030,940	0.4
	単年度収支	17,030,940	704,286,089	△ 687,255,149	△ 97.6

2 一般会計

(1) 決算規模

決算概況 決算額は、歳入 793 億円余、歳出 765 億円余となっています。

- 歳入決算額は、793 億 5,013 万 2,042 円で、前年度と比較して 200 億 3,873 万 1,654 円、33.8%の増となっています。
- 歳出決算額は、765 億 2,886 万 8,511 円で、前年度と比較して 205 億 5,236 万 6,818 円、36.7%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、28 億 2,126 万 3,531 円で、前年度と比較して 5 億 1,363 万 5,164 円、15.4%の減となっています。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	64,625,767,000	60,481,934,000	4,143,833,000	6.9
補正予算額	24,521,141,000	6,939,454,000	17,581,687,000	253.4
繰越明許費	1,455,144,000	512,960,000	942,184,000	183.7
事故繰越し額	57,168,000	—	57,168,000	皆増
予算現額	90,659,220,000	67,934,348,000	22,724,872,000	33.5
歳入決算額	79,350,132,042	59,311,400,388	20,038,731,654	33.8
歳出決算額	76,528,868,511	55,976,501,693	20,552,366,818	36.7
歳入歳出差引額	2,821,263,531	3,334,898,695	△ 513,635,164	△ 15.4

（2）予算の補正

補正予算第1号から第5号までにおいて、歳入歳出とも総額245億2,114万1千円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款/説明)	補正額	(款/説明)	補正額
第1号	国庫支出金	6,991,301	子ども費	56,894
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	47,000	子育て世帯への臨時特別給付金	56,894
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	9,894	地域振興費	6,934,407
	特別定額給付金給付事業費補助金	6,855,000	特別定額給付金	6,934,407
	特別定額給付金給付事務費補助金	79,407		
	小 計	6,991,301	小 計	6,991,301
第2号	国庫支出金	268,476	子ども費	984,195
	感染症入院患者医療費	28,125	委員会運営	4,423
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	60,750	教職員研修	3,250
	子ども・子育て支援交付金	9,000	学校運営（小学校）	542,917
	公立学校情報機器整備費補助金	42,500	お茶の水小学校・幼稚園仮校舎運営	47,629
	児童福祉施設等緊急支援補助	31,500	運営一般（小学校）	8,000
	学校保健特別対策事業費補助金	9,500	学校運営（中学校）	109,496
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	87,101	運営一般（中学校）	2,000
	都支出金	21,502	学校運営（中等教育学校）	122,791
	オンライン学習環境整備補助	4,000	運営一般（幼稚園）	6,000
	家庭学習通信整備環境支援	4,950	小学校就学援助	8,520
	地域産業活性化に向けた緊急支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	12,552	中学校就学援助	8,416
	繰入金	2,361,875	子どもの遊び場確保の取組み	38,753
	財政調整基金繰入金	2,361,875	私立保育所等運営補助	12,800
	諸収入	240	地域型保育事業運営補助	6,400
	応急資金貸付金	240	認証保育所等運営補助	19,200
			子ども家庭支援センター事業運営	2,000
			児童センター・児童館事業運営	11,000
			放課後子どもプラン	5,600
			私立学童クラブ運営補助	5,600
			障害児福祉事業	800
		児童福祉一般事務費	12,600	
		保育園事業運営	4,000	
		こども園事業運営	2,000	

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款/説明)	補正額	(款/説明)	補正額
(第2号)			保健福祉費	1,008,451
			応急資金貸付	47,520
			風ぐるま（地域福祉交通）	4,400
			生活困窮者自立支援	81,000
			高齢者総合サポートセンター管理運営	2,400
			介護施設等助成	117,600
			障害者福祉センターえみふる管理運営	2,400
			ジョブ・サポート・プラザちよだ管理運営	2,400
			母子保健事業	15,230
			感染症予防・医療対策	37,500
			健康危機管理・熱中症予防対策	655,936
			保健衛生検査	32,000
			淡路町施設浴場の修繕及び支援	10,065
			地域振興費	287,124
			千代田万世会館	7,000
			内幸町ホール	62,000
			商工融資事業	20,020
			中小企業等経営支援	25,104
			九段生涯学習館	17,000
			スポーツセンター	94,000
			図書館・図書文化館事業運営	62,000
		総務費	72,323	
		災害対策用物資・機器等の整備	3,630	
		災害応急対策	68,693	
		予備費	300,000	
	小 計	2,652,093	小 計	2,652,093
第3号	国庫支出金	321,423	地域振興費	8,608,611
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	321,423	(仮称)千代田区特別支援給付金	8,455,991
	繰入金	8,287,188	商工融資事業	32,620
	財政調整基金繰入金	8,287,188	商工関係団体等支援事業	120,000
	小 計	8,608,611	小 計	8,608,611
第4号	繰越金	119,441	保健福祉費	54,570
			介護施設等PCR検査	38,940
			予防接種	15,630
			総務費	64,871
			全庁LANの運営	64,871
	小 計	119,441	小 計	119,441

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
	(款/説明)	補正額	(款/説明)	補正額
第5号	特別区税	△ 600,000	地域振興費	△ 186,743
	特別区民税現年度分	400,000	(仮称)千代田区特別支援給付金	△ 186,743
	特別区たばこ税現年度分	△ 1,000,000	諸支出金	6,336,438
	地方消費税交付金	△ 1,100,000	財政調整基金積立金	1,108,368
	特別区交付金	247,126	社会資本等整備基金積立金	5,227,813
	普通交付金	△ 1,252,874	地域福祉支援基金積立金	257
	特別交付金	1,500,000		
	財産収入	5,654,876		
	旧特別区道千第151号地上権設定収入	1,812,395		
	都市計画道路環状第1号線事業用地 収用補償	3,080,106		
	旧特別区道千第151号売却	762,375		
	寄附金	137,142		
	福祉事業寄附金	257		
	開発協力金	26,685		
	交通環境改善事業寄附金	110,200		
	繰入金	△ 186,743		
	財政調整基金繰入金	△ 186,743		
	繰越金	1,997,294		
	小 計	6,149,695	小 計	6,149,695
	合 計	24,521,141	合 計	24,521,141

（3）予備費の充用

予備費は、計 14 件、総額 3 億 4,656 万 5 千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
子ども費	ひとり親世帯臨時特別給付金	37,345	子ども部
保健福祉費	九段下仮設診療所の設置・運営及び区内医療機関に対する助成金	25,336	保健福祉部
	新型コロナウイルス感染症対策に伴うPCR検査体制の強化	28,800	
	淡路町施設（浴場施設）の運営支援	400	
	風ぐるま（地域福祉交通）の運営支援	600	
	住居確保給付金の受給資格要件緩和に伴う経費	3,329	
	住居確保給付金の受給資格要件緩和に伴う経費	2,041	
	自立支援総合相談業務の強化	5,247	
	介護施設等への新規入所者及び施設職員を対象としたPCR検査	1,375	
	60歳以上65歳未満の区民及び妊娠中の区民を対象としたインフルエンザ予防接種費用助成	400	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策	116,437	
総務費	千代田区議会議員補欠選挙	11,292	選挙管理委員会事務局
	執務スペース拡充に伴う千代田会館8階賃借	95,592	政策経営部
	執務スペース拡充に伴う千代田会館8階全庁ネットワーク環境整備	18,371	
合 計		346,565	

（4）翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は8事業（※）あり、繰越明許費は13億1,375万2千円となっています。

事故繰越、継続費逡次繰越はありません。

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越明許費			
			繰越 事業費	財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	子ども費		122,200	0	122,200	0
	子ども家庭費	(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	117,688	0	117,688	0
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	4,512	0	4,512	0
	地域振興費		62,725	0	62,725	0
	地域振興 管理費	(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	2,504	0	2,504	0
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	96	0	96	0
	文化学習 スポーツ費	(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	57,905	0	57,905	0
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	2,220	0	2,220	0
	環境まちづくり費		343,402	100,286	243,116	0
	都市整備費	(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	100,786	0	100,786	0
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	3,864	0	3,864	0
	道路公園費	公衆トイレのリフレッシュ	65,140	0	65,140	0
		バリアフリー歩行空間の整備 (電線類地中化の推進)	119,000	94,820	24,180	0
		くっさく道路の復旧工事	10,000	5,466	4,534	0
		公園・児童遊園の整備 (公園・児童遊園の整備)	20,612	0	20,612	0
		公園・児童遊園の整備 (錦華公園の整備)	24,000	0	24,000	0
	総務費		785,425	0	35,425	750,000
	総務管理費	旧和泉町ポンプ所跡地の購入 (用地購入)	750,000	0	0	750,000
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	34,117	0	34,117	0
		(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	1,308	0	1,308	0
	合計		1,313,752	100,286	463,466	750,000

（※）（仮称）四番町公共施設整備は、「(工事費)」「(工事監理委託料)」をそれぞれ1事業（計2事業）として事業数を計算

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算規模

決算概況 決算額は、歳入 65 億円余、歳出 52 億円余となっています。

- 歳入決算額は、65 億 8,406 万 394 円で、前年度と比較して 2 億 2,258 万 1,147 円、3.5%の増となっています。
- 歳出決算額は、52 億 2,381 万 3,391 円で、前年度と比較して 1 億 460 万 7,351 円、2.0%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、13 億 6,024 万 7,003 円で、前年度と比較して 1 億 1,797 万 3,796 円、9.5%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,725,634,000	5,520,600,000	205,034,000	3.7
補正予算額	10,000,000	0	10,000,000	皆増
予算現額	5,735,634,000	5,520,600,000	215,034,000	3.9
歳入決算額	6,584,060,394	6,361,479,247	222,581,147	3.5
歳出決算額	5,223,813,391	5,119,206,040	104,607,351	2.0
歳入歳出差引額	1,360,247,003	1,242,273,207	117,973,796	9.5

(2) 予算の補正

補正予算第1号において、歳入歳出とも 1,000 万円の増額補正を行っています。

(単位：千円)

区分	歳 入		歳 出	
	(款/説明)	補正額	(款/説明)	補正額
第1号	都支出金	10,000	保険給付費	10,000
	特別調整交付金	10,000	傷病手当金	10,000
	合 計	10,000	合 計	10,000

（3）予備費の充用

予備費は、1件、70万円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
総務費	滞納専門員への報酬	700	保健福祉部
合計		700	

（4）翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

4 介護保険特別会計

(1) 決算規模

決算概況 決算額は、歳入 42 億円余、歳出 38 億円余となっています。

- 歳入決算額は、42 億 636 万 8,594 円で、前年度と比較して 9,843 万 7,152 円、2.4%の増となっています。
- 歳出決算額は、38 億 4,147 万 5,442 円で、前年度と比較して 2,436 万 547 円、0.6%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、3 億 6,489 万 3,152 円で、前年度と比較して 1 億 2,279 万 7,699 円、50.7%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1
歳入決算額	4,206,368,594	4,107,931,442	98,437,152	2.4
歳出決算額	3,841,475,442	3,865,835,989	△ 24,360,547	△ 0.6
歳入歳出差引額	364,893,152	242,095,453	122,797,699	50.7

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

5 後期高齢者医療特別会計

（1）決算規模

決算概況 決算額は、歳入 17 億円余、歳出 16 億円余となっています。

- 歳入決算額は、17 億 7,544 万 9,759 円で、前年度と比較して 2,102 万 8,218 円、1.2%の増となっています。
- 歳出決算額は、16 億 6,936 万 6,091 円で、前年度と比較して 98 万 8,391 円、0.1%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、1 億 608 万 3,668 円で、前年度と比較して 2,201 万 6,609 円、26.2%の増となっています。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0
歳入決算額	1,775,449,759	1,754,421,541	21,028,218	1.2
歳出決算額	1,669,366,091	1,670,354,482	△ 988,391	△ 0.1
歳入歳出差引額	106,083,668	84,067,059	22,016,609	26.2

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度繰越事業

令和2年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

6 財産

財産の数値は、令和3年3月31日現在のものです。

(1) 公有財産

種 別	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増(△)減	増減率
土 地	232,538.97㎡	232,538.97㎡	0.00㎡	0.0%
建 物	370,474.29㎡	369,348.48㎡	1,125.81㎡	0.3%
有 価 証 券	4,929,000,000円	4,929,000,000円	0円	0.0%
出資による権利	1,313,010,581円	1,355,209,392円	△ 42,198,811円	△ 3.1%

① 土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、248.64㎡、0.1%の減、普通財産は、248.64㎡、0.9%の増となっています。

（単位：㎡、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	
			増(△)減	増減率
行 政 財 産	205,341.57	205,590.21	△ 248.64	△ 0.1
普 通 財 産	27,197.40	26,948.76	248.64	0.9
合 計	232,538.97	232,538.97	0.00	0.0

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区 分		用 途 ・ 名 称	地 積	事 由
行政財産	減	災害対策用職務住宅	△ 13.04	普通財産へ区分変更
		万世橋出張所・区民会館	△ 235.60	普通財産へ区分変更
普通財産	増	旧特別区道千第151号	395.34	発 生
		旧災害対策用職務住宅 （家庭的保育室）	13.04	行政財産から区分変更 （災害対策用職務住宅）
		旧万世橋出張所	235.60	行政財産から区分変更 （万世橋出張所・区民会館）
	減	旧特別区道千第151号	△ 0.02	地積更正
		旧特別区道千第151号	△ 395.32	売 却

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、1,832.18 ㎡、0.6%の減、普通財産は、2,957.99 ㎡、6.2%の増となっています。

（単位：㎡、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比	
				増（△）減	増減率
行政財産		320,132.02	321,964.20	△ 1,832.18	△ 0.6
	木 造	565.68	565.68	0.00	0.0
	非木造	319,566.34	321,398.52	△ 1,832.18	△ 0.6
普通財産		50,342.27	47,384.28	2,957.99	6.2
	木 造	139.30	139.30	0.00	0.0
	非木造	50,202.97	47,244.98	2,957.99	6.3
合 計		370,474.29	369,348.48	1,125.81	0.3

建物（延面積）の増減

（単位：㎡）

区 分		用途・名称	延面積	事由
行政財産	増	麴町仮住宅	3,524.27	竣工
		万世橋出張所・区民館	2,413.09	竣工
	減	丸紅裏資材置場	△ 36.00	解体 (令和2年3月31日付)
		お茶の水小学校（校舎）	△ 4,591.36	解体
		お茶の水小学校（講堂）	△ 1,016.36	解体
		お茶の水幼稚園仮設園舎	△ 752.10	解体
		公園便所（常盤橋公園内）	△ 22.80	解体
		災害対策用職務住宅	△ 60.21	普通財産へ区分変更
		万世橋出張所・区民会館	△ 1,290.71	普通財産へ区分変更
普通財産	増	万世橋出張所・区民館4階事務室	413.53	竣工
		万世橋出張所・区民館5階事務室	413.53	竣工
		万世橋出張所・区民館6階事務室	413.53	竣工
		旧区立外神田住宅前区分所有部分	366.48	売買
		旧災害対策用職務住宅 （家庭的保育室）	60.21	行政財産から区分変更 （災害対策用職務住宅）
		旧万世橋出張所	1,290.71	行政財産から区分変更 （万世橋出張所・区民会館）

③ 有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度中の増減	
			増	減
株 券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④ 出資による権利

出資による権利の現在高は、13億1,301万581円で、前年度と比較して4,219万8,811円の減となっています。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度中の増減	
			増	減
温 泉 受 給 権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出 資 金	1,312,510,581	1,354,709,392	0	42,198,811
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人 東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人 暴力団追放運動 推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会 ※	56,847,189	99,046,000	0	42,198,811
合 計	1,313,010,581	1,355,209,392	0	42,198,811

※ さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（2）物品

重要物品（取得・推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,608 点で、前年度と比較して、増が 269 点、減が 43 点となっています。

（単位：点）

区 分	令和2年度	令和元年度	令和2年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	63	63	0	0
台・壇類	29	26	3	0
椅子類	13	13	0	0
箱・庫・棚類	157	140	22	5
架立掛類	33	36	0	3
事務用器具類	3	3	0	0
会計・計算機器類	24	24	0	0
複写・印刷機器類	4	4	0	0
コンピューター機器類	23	21	3	1
電気機器類	3	3	0	0
通信機器類	157	157	0	0
音響映像・写真機器類	99	82	19	2
照明機器類	28	28	0	0
冷暖房空調機器類	15	14	1	0
厨房機器類	230	225	21	16
防災機器類	10	10	0	0
清掃機器類	16	16	0	0
光学機器類	7	7	0	0
理化（科）学機器類	33	33	1	1
計測計量機器類	7	7	0	0
環境関係機器類	0	2	0	2
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	3	3	0	0
車両類	28	27	3	2
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	1	1	0	0
一般医療機器類	32	27	7	2
医療検査計測機器類	7	6	1	0
機能訓練用機器類	4	4	0	0
体育機器類	22	22	0	0
楽器類	58	60	1	3
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	9	8	1	0
標示器具類	394	214	180	0
一般装飾器具類	36	36	0	0
幕類	9	9	0	0
娯楽用具類	9	9	0	0
雑具類	25	25	6	6
合 計	1,608	1,382	269	43

（3）債権

令和2年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の206万8,693円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、新規貸付を廃止しています。

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	令和2年度中の増減	
				増	減
生業資金	元 金	8,333,000	8,369,000	0	36,000
	未収利子等	3,812,711	3,671,931	140,780	0
	計	12,145,711	12,040,931	140,780	36,000
応急資金	元 金	21,397,043	21,209,650	2,068,693	1,881,300
	未収利子等	0	60,798	0	60,798
	計	21,397,043	21,270,448	2,068,693	1,942,098
女性福祉 資 金	元 金	4,950,975	5,291,955	0	340,980
	未収利子等	318,155	318,155	0	0
	計	5,269,130	5,610,110	0	340,980
奨学資金	元 金	3,339,900	3,369,900	0	30,000
	未収利子等	0	0	0	0
	計	3,339,900	3,369,900	0	30,000
合 計	元 金	38,020,918	38,240,505	2,068,693	2,288,280
	未収利子等	4,130,866	4,050,884	140,780	60,798
	合 計	42,151,784	42,291,389	2,209,473	2,349,078

- 備考
- ・未収利子等には延滞金を含む。
 - ・応急資金及び奨学資金は無利子

（4）基金

基金の現在高は、1,078億8,622万1,289円で、前年度と比較して71億3,514万9,849円の減となっています。

（単位：円）

基金名	令和2年度	令和元年度	令和2年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	37,379,312,876	45,740,757,080	2,559,348,796	10,920,793,000
コミュニティ活性化基金	1,508,023,228	1,508,007,901	15,327	0
社会資本等整備基金	43,937,805,105	41,562,895,979	2,886,271,526	511,362,400
災害対策基金	5,013,782,871	5,013,731,911	50,960	0
高齢者福祉基金	7,253,638,823	7,677,967,348	175,186	424,503,711
環境対策基金	6,499,055,550	6,758,334,127	123,329	259,401,906
子ども・子育て支援事業基金	5,741,544,049	6,204,038,742	94,911	462,589,604
地域福祉支援基金	252,230,471	254,812,791	439,570	3,021,890
介護給付費準備基金	300,828,316	300,825,259	3,057	0
合計	107,886,221,289	115,021,371,138	5,446,522,662	12,581,672,511

なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における基金への積立及び基金からの繰入を含めた、令和3年5月31日現在の基金残高は、以下のとおりとなっています。

（単位：円）

基金名	残高
財政調整基金	41,606,227,119
コミュニティ活性化基金	1,508,023,228
社会資本等整備基金	47,372,844,518
災害対策基金	5,013,782,871
高齢者福祉基金	6,346,408,189
環境対策基金	6,299,667,508
子ども・子育て支援事業基金	5,308,722,467
地域福祉支援基金	249,928,996
介護給付費準備基金	300,828,316
合計	114,006,433,212

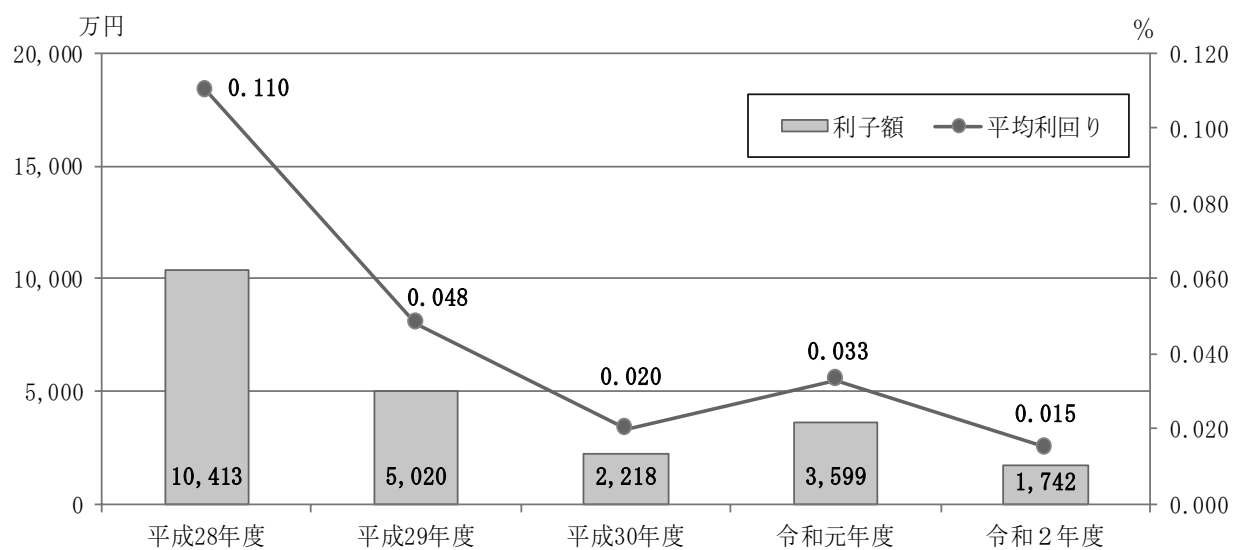
基金繰入事業一覧

令和2年度（出納整理期間を含む）において基金からの繰入を行った事業は22事業で、繰入額は110億129万8,170円です。

（単位：円）

基金名	事業名	基金繰入予算現額	令和2年度基金繰入額
財政調整基金		11,535,089,000	7,666,542,757
	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		501,930,000
	（仮称）千代田区特別支援給付金（給付金）		7,056,062,118
	（仮称）千代田区特別支援給付金（事務費）		108,550,639
社会資本等整備基金		7,286,379,000	1,792,774,680
	開発協力金充当分	1,962,165,000	1,792,774,680
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		68,101,700
	次世代育成住宅助成		115,675,000
	（仮称）区立麴町仮住宅の整備（工事費）		1,554,015,700
	（仮称）区立麴町仮住宅の整備（工事監理委託料）		54,982,280
高齢者福祉基金		1,118,273,000	907,230,634
	高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）		86,743,500
	介護施設等助成（介護施設改修助成）		64,013,000
	（仮称）二番町高齢者施設の開設支援		7,111,000
	（仮称）二番町高齢者施設の整備		749,363,134
環境対策基金		260,787,000	199,388,042
	ヒートアイランド対策の推進		10,484,250
	地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進）		5,609,292
	地球温暖化対策（建築物の省エネ推進）		66,743,300
	地球温暖化対策（第4次実行計画の推進）		1,819,000
	街路灯維持管理（維持補修等）		114,732,200
子ども・子育て支援事業基金		810,187,000	432,821,582
	子どもの遊び場確保の取組み		73,024,732
	私立保育所等整備補助（私立保育所）		231,633,402
	私立保育所等整備補助（私立学童クラブ）		12,458,396
	保育所用地の整備		5,899,880
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営（建物賃借料）		109,805,172
地域福祉支援基金		5,660,000	2,540,475
	地域福祉活動支援		2,540,475
合 計		21,016,375,000	11,001,298,170

基金運用状況



第3 審査の結果

第3 審査の結果

1 決算及び付属書類の計数について

審査に付された令和2年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

2 予算の執行状況等について

令和2年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも適正と認められました。

3 決算及び財政運営についての意見

(1) 一般会計

① 歳入（41頁以降参照）

○ 特別区税について

令和2年度の特別区税の決算額は205億7,385万円余で、前年度対比で10億7,489万円余、率にして5.0%減少しています。また、令和2年度においては区の歳入全体の25.9%を占めていますが、前年度より10.6ポイント下がっています。その要因は、千代田区特別支援給付金給付事業の実施に伴う基金繰入金、特別定額給付金給付事業費補助金などの国庫支出金や都市計画道路環状第1号線事業用地収用補償による財産収入の増などで、歳入総額が増加したことによります。上記の要因を除くと、区の歳入における特別区税の割合は前年度と大差なく、依然として歳入全体で大きな割合を占めています。

特別区税のうち、特別区民税は0.9%増加しており、その主な要因は、納税義務者数や、比較的所得が高い納税者数の増加によるものです。また、特別区たばこ税は32.6%減少しており、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として要請された、出勤抑制、外出自粛、飲食店の時短営業の影響等で区内たばこ売上本数が減少したことによります。

特別区民税の収入額は、上記のような増加要因はあります。しかしながら、過去にはリーマンショックや東日本大震災発生の際に減収となっていることを踏まえると、新型コロナウイルス感染症拡大による減収も懸念されます。そのため、今後の景気への影響等の動向を注視しながら各事業を精査するなど、区政にとって貴重な財源の有効活用を図り、安定的な区民サービスの提供に努めてください。

② 歳出（47 頁以降参照）

○ 執行率について

執行率は84.4%であり、前年度の82.4%から2.0ポイント上がっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の中止や規模縮小の影響による執行残を含めて120億円を超える不用額が生じています。

款別の執行率・不用額を見ると、総務費は執行率70.6%、不用額14億1,022万円余、環境まちづくり費は執行率75.7%、不用額21億8,683万円余、子ども費は執行率76.5%、不用額39億7,646万円余であり、この3款の執行率が80%未満となっています。

執行率が低い主な要因は、総務費では、「旧区立外神田住宅区分所有部分取得」において区分所有者との売買契約締結に至らなかったことで約5億円、「総合住民サービスシステムの運営」において地方公共団体情報システム標準化への対応のためリプレイス計画を見直したことで約2億円の不用額が生じたことによるものです。環境まちづくり費では、「橋梁の整備」において工事の未着手等で約4億円、「建物の耐震化等促進事業」において管理組合で必要な合意形成ができなかったことで約3億円の不用額が生じたことによるものです。子ども費では、「私立保育所等整備補助」において保育所の整備遅延等で約6億円、「お茶の水小学校・幼稚園の整備」において前払金の執行残で約5億円の不用額が生じたことによるものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行が難しい事務事業があったことは理解できます。今後は、ポストコロナ社会も見据えて予算編成や事務の執行に努めることを要望します。

（2）特別会計

① 国民健康保険事業会計（63 頁以降参照）

令和2年度の歳入総額は65億8,406万円余で、前年度対比で2億2,258万円余、率にして3.5%増加しており、また、歳出総額は52億2,381万円余で、前年度対比で1億460万円余、率にして2.0%増加しています。

国民健康保険の被保険者は高齢者が多く、加入者一人当たりの医療費が高いことなどから、区では継続して一般会計から法定外で繰入を行っています。今後も「千代田区国民健康保険保健事業の実施計画 第二期データヘルス計画（平成30年度～35年度）」等に基づき各保健事業を着実に実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に取り組んでください。

② 介護保険特別会計（69 頁以降参照）

令和2年度の歳入総額は42億636万円余で、前年度対比で9,843万円余、率にして2.4%増加しており、また、歳出総額は38億4,147万円余で、前年度対比で2,436万円余、率にして0.6%減少しています。

高齢者人口は、令和2年4月1日現在の11,117人から令和3年4月1日現在では11,252人と増加し、要介護要支援認定者数は、令和3年3月31日現在においては2,354人となり、令和2年3月31日現在の人数と比べて83人増加しています。今後も後期高齢者人口の増加によって、要介護要支援認定者数の増加や、それに伴う保険給付の増加が見込まれるところです。

令和3年3月に策定した「千代田区高齢者福祉計画・第8期千代田区介護保険事業計画」では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営めるよう、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステムの推進」を基本目標とし、その達成のための方策などを明示しています。今後はこの計画を着実に実施し、フレイル予防をはじめ介護予防、在宅生活の支援等に積極的に取り組むことで、介護保険制度の運営の安定化を図り、豊かな地域共生型社会の実現に努めてください。

③ 後期高齢者医療特別会計（76頁以降参照）

令和2年度の歳入総額は17億7,544万円余で、前年度対比で2,102万円余、率にして1.2%増加しており、また、歳出総額は16億6,936万円余で、前年度対比で98万円余、率にして0.1%減少しています。

後期高齢者人口は、令和2年4月1日現在の5,872人から令和3年4月1日現在では5,940人と増加しています。後期高齢者人口の増等に伴い医療費が増大する中で、本来保険料で賄うべき経費の一部を区市町村が特別対策費として補填することで、保険料の増加を抑制し、後期高齢者医療制度を維持しています。

今後も平均寿命は延伸すると見込まれているため、東京都後期高齢者医療広域連合は、医療費増加抑制のため、「第3期高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）令和3年度～5年度版」の策定や「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の推進に取り組んでいるところであり、区としても広域連合と連携を図りながら、持続可能な制度運営に引き続き努めてください。

（3）その他（今後の課題）

① 新型コロナウイルス対策について

世界各国に混乱を引き起こしている新型コロナウイルスは、感染力の強い変異株による感染拡大により、区民生活や区政運営にも深刻な影響をもたらしています。そうした中、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者を極力抑えるとともに、蔓延防止を図るため、区としては新型コロナウイルスワクチンの接種に全力で取り組んでいます。今後も、区民の命と健康を守るためには、現在行っているワクチン接種などの各種施策に加えて新たな対応が求められることから、区は財源を適切に確保した上で、区民に対して最善の方策を検討し、全庁挙げて協力体制を築き取り組んでいくことを要望します。

② 仕事のあり方について

令和2年度は、地方公務員の非常勤職員等の制度が変わり、新設された会計年度任用職員制度がスタートしました。区ではこれまでも、多様な業務において、常勤職員だけではなく非常勤職員や人材派遣など様々な労働力の活用を図って事務執行に取り組んできました。今後、区民の期待に応える区政運営の実現には、ウィズコロナ・ポストコロナ時代や、将来的に労働力人口の減少が見込まれる時代が到来しても、質の高い区民サービスを提供できる仕組みを構築することが重要です。そのためには、職員自らが取り組む業務とAI等デジタル技術を活用する業務とに切り分ける等、これまでの仕事の進め方を変革するとともに、新たな行政サービスのあり方を模索していく姿勢が求められていると考えます。

③ 基金の活用について（29頁以降参照）

令和3年3月31日の基金現在高は、財政調整基金は373億7,931万円余、特定目的基金は705億690万円余、合計1,078億8,622万円余で、前年度比71億3,514万円余の減となっていますが、引き続き1,000億円を超える基金があります。

令和2年度は、財政調整基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として区民に対する千代田区特別支援給付金の給付事業等を実施しています。特定目的基金では、（仮称）区立麴町仮住宅の整備に社会資本等整備基金を活用するなど、様々な事業の財源としています。

財政調整基金は、区の財政運営上の調整機能等としての役割があることから、一定額を確保しておく必要性はあると考えます。一方、特定目的基金は、設置目的に沿って、特定の事業に充てるために確保した財源であることから、区民の理解が得られるよう、計画性をもって活用していくことが必要と考えます。

第4 参 考 資 料

第4 参考資料

1 一般会計

(1) 歳入

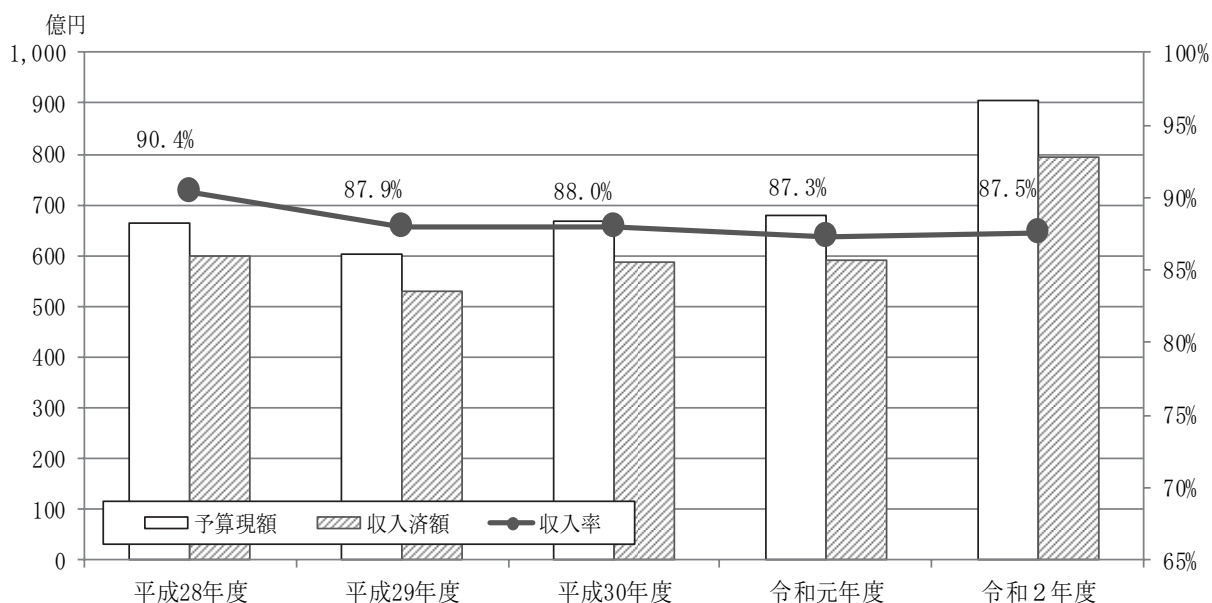
決算概況	歳入決算額は、前年度対比 33.8%の増となっています。
------	------------------------------

- 収入済額は、793億5,013万2,042円で、前年度と比較して200億3,873万1,654円、33.8%の増となっています。これは、特別区交付金(△17億4,367万7,000円)、特別区税(△10億7,489万7,184円)などが減となったものの、繰入金(91億4,681万9,943円)、国庫支出金(78億1,227万7,975円)などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、3,360万8,804円で、前年度と比較して1,299万5,098円、27.9%の減となっています。
 なお、不納欠損は、特別区税(3,107万5,085円)、分担金及び負担金(124万6,220円)、諸収入(99万9,799円)、使用料及び手数料(28万7,700円)で生じています。
- 収入未済額は、5億9,363万2,303円で、前年度と比較して8,249万3,320円、16.1%の増となっています。
 なお、収入未済は、特別区税(4億582万4,358円)、諸収入(1億1,454万2,286円)、使用料及び手数料(4,212万8,157円)、財産収入(1,915万4,912円)、分担金及び負担金(1,198万2,590円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は87.5%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っています。調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減		
			増減額	増減率	
当 初 予 算 額	64,625,767,000	60,481,934,000	4,143,833,000	6.9	
補 正 予 算 額	24,521,141,000	6,939,454,000	17,581,687,000	253.4	
繰越事業費繰越財源充当額	1,512,312,000	512,960,000	999,352,000	194.8	
予 算 現 額 A	90,659,220,000	67,934,348,000	22,724,872,000	33.5	
調 定 額 B	79,973,141,961	59,866,077,712	20,107,064,249	33.6	
収 入 済 額 C	79,350,132,042	59,311,400,388	20,038,731,654	33.8	
不納欠損額 D	33,608,804	46,603,902	△ 12,995,098	△ 27.9	
収入未済額 E=B-C-D+F	593,632,303	511,138,983	82,493,320	16.1	
還付未済額 F	4,231,188	3,065,561	1,165,627	38.0	
収 入 率	対予算 C/A	87.5	87.3	—	—
	対調定 C/B	99.2	99.1	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 特別区税	20,450,100,000	21,006,599,136	20,573,850,971	31,075,085	405,824,358	100.6	97.9
2 地方譲与税	314,700,000	306,606,000	306,606,000	0	0	97.4	100.0
3 利子割交付金	50,000,000	50,394,000	50,394,000	0	0	100.8	100.0
4 配当割交付金	200,000,000	245,593,000	245,593,000	0	0	122.8	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	150,000,000	289,925,000	289,925,000	0	0	193.3	100.0
6 地方消費税交付金	9,600,000,000	9,360,065,000	9,360,065,000	0	0	97.5	100.0
7 自動車取得税交付金	1,000	26,292	26,292	0	0	2,629.2	100.0
8 環境性能割交付金	60,000,000	54,610,854	54,610,854	0	0	91.0	100.0
9 地方特例交付金	30,000,000	46,146,000	46,146,000	0	0	153.8	100.0
10 特別区交付金	4,628,804,000	4,669,387,000	4,669,387,000	0	0	100.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	20,590,000	20,590,000	0	0	82.4	100.0
12 分担金及び負担金	816,804,000	604,838,671	591,616,471	1,246,220	11,982,590	72.4	97.8
13 使用料及び手数料	6,040,947,000	6,068,852,989	6,026,508,432	287,700	42,128,157	99.8	99.3
14 国庫支出金	11,770,660,000	11,504,899,088	11,504,899,088	0	0	97.7	100.0
15 都支出金	4,031,422,000	3,478,983,325	3,478,983,325	0	0	86.3	100.0
16 財産収入	5,980,045,000	5,964,740,569	5,945,585,657	0	19,154,912	99.4	99.7
17 寄附金	177,262,000	151,833,712	151,833,712	0	0	85.7	100.0
18 繰入金	21,388,900,000	11,138,852,540	11,138,852,540	0	0	52.1	100.0
19 繰越金	3,334,899,000	3,334,898,695	3,334,898,695	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	1,609,676,000	1,675,300,090	1,559,760,005	999,799	114,542,286	96.9	93.1
令和2年度計	90,659,220,000	79,973,141,961	79,350,132,042	33,608,804	593,632,303	87.5	99.2
令和元年度計	67,934,348,000	59,866,077,712	59,311,400,388	46,603,902	511,138,983	87.3	99.1
比較増(△)減	22,724,872,000	20,107,064,249	20,038,731,654	△ 12,995,098	82,493,320	—	—
増減率	33.5	33.6	33.8	△ 27.9	16.1	—	—

款別歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

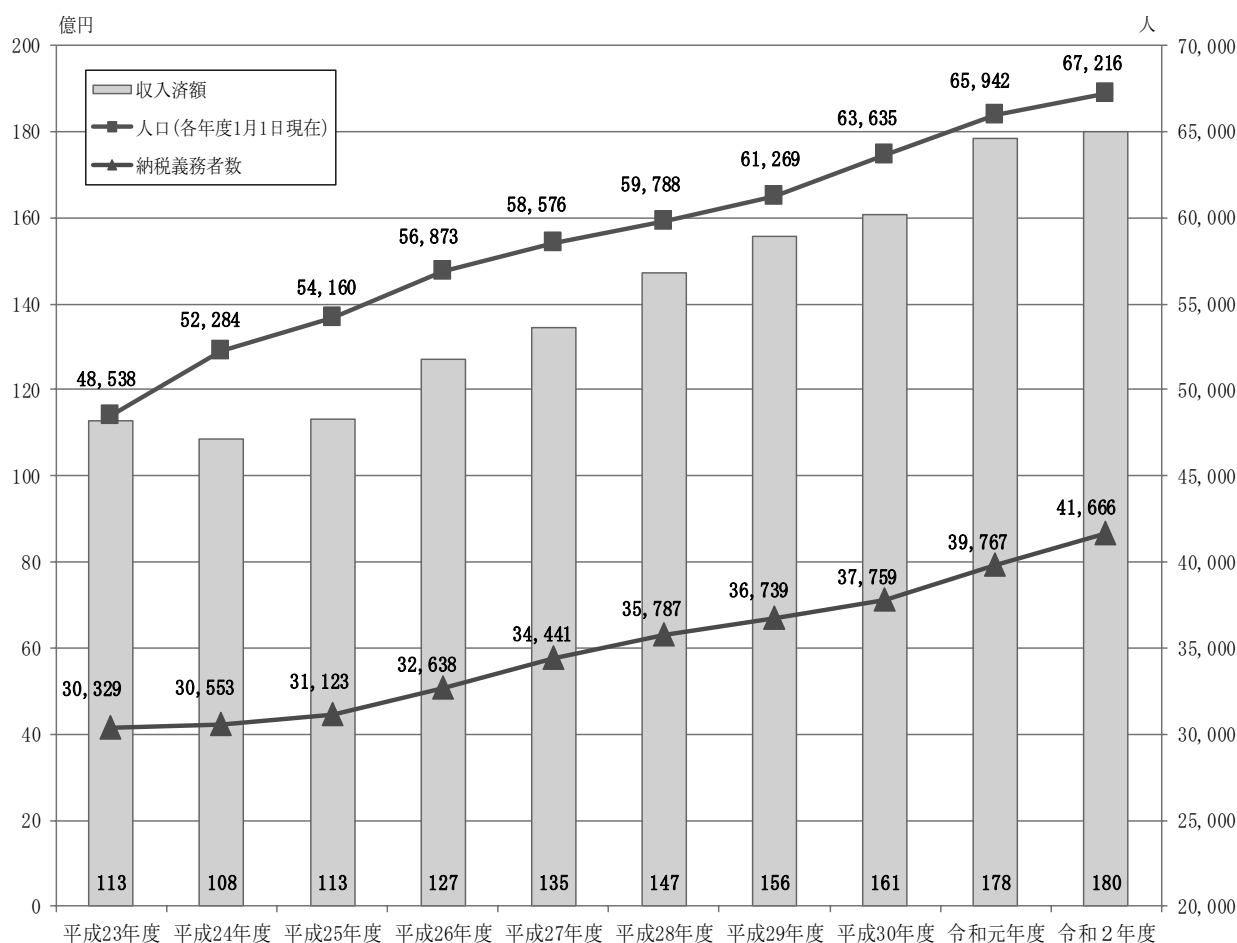
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	20,573,850,971	25.9	21,648,748,155	36.5	△ 1,074,897,184	△ 5.0
2 地方譲与税	306,606,000	0.4	302,370,030	0.5	4,235,970	1.4
3 利子割交付金	50,394,000	0.1	50,679,000	0.1	△ 285,000	△ 0.6
4 配当割交付金	245,593,000	0.3	253,673,000	0.4	△ 8,080,000	△ 3.2
5 株式譲渡所得割交付金	289,925,000	0.4	158,273,000	0.3	131,652,000	83.2
6 地方消費税交付金	9,360,065,000	11.8	9,222,382,000	15.5	137,683,000	1.5
7 自動車取得税交付金	26,292	0.0	90,134,000	0.2	△ 90,107,708	△ 100.0
8 環境性能割交付金	54,610,854	0.1	31,849,199	0.1	22,761,655	71.5
9 地方特例交付金	46,146,000	0.0	241,267,000	0.4	△ 195,121,000	△ 80.9
10 特別区交付金	4,669,387,000	5.9	6,413,064,000	10.8	△ 1,743,677,000	△ 27.2
11 交通安全対策特別交付金	20,590,000	0.0	19,203,000	0.0	1,387,000	7.2
12 分担金及び負担金	591,616,471	0.7	906,626,854	1.5	△ 315,010,383	△ 34.7
13 使用料及び手数料	6,026,508,432	7.6	6,231,348,292	10.5	△ 204,839,860	△ 3.3
14 国庫支出金	11,504,899,088	14.5	3,692,621,113	6.2	7,812,277,975	211.6
15 都支出金	3,478,983,325	4.4	3,686,703,580	6.2	△ 207,720,255	△ 5.6
16 財産収入	5,945,585,657	7.5	753,632,033	1.3	5,191,953,624	688.9
17 寄附金	151,833,712	0.2	160,892,525	0.3	△ 9,058,813	△ 5.6
18 繰入金	11,138,852,540	14.0	1,992,032,597	3.3	9,146,819,943	459.2
19 繰越金	3,334,898,695	4.2	1,758,809,064	3.0	1,576,089,631	89.6
20 諸収入	1,559,760,005	2.0	1,697,091,946	2.9	△ 137,331,941	△ 8.1
合 計	79,350,132,042	100.0	59,311,400,388	100.0	20,038,731,654	33.8

特別区税の前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特別区税		20,573,850,971	100.0	21,648,748,155	100.0	△ 1,074,897,184	△ 5.0
	特別区民税	18,004,458,945	87.5	17,848,819,381	82.5	155,639,564	0.9
	軽自動車税	32,833,900	0.2	31,174,500	0.1	1,659,400	5.3
	特別区たばこ税	2,533,253,626	12.3	3,760,565,924	17.4	△ 1,227,312,298	△ 32.6
	入湯税	3,304,500	0.0	8,188,350	0.0	△ 4,883,850	△ 59.6

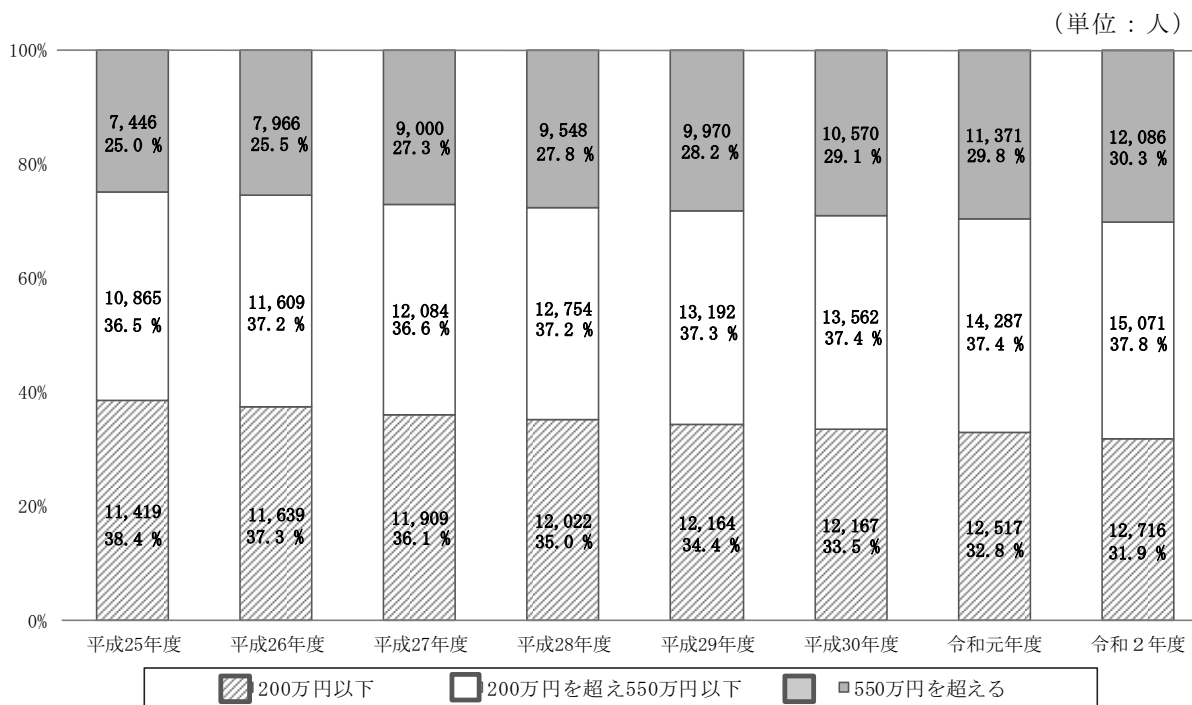
特別区民税収入額の推移



※ 人口（各年度1月1日現在）は、平成25年度から外国人を含む人数

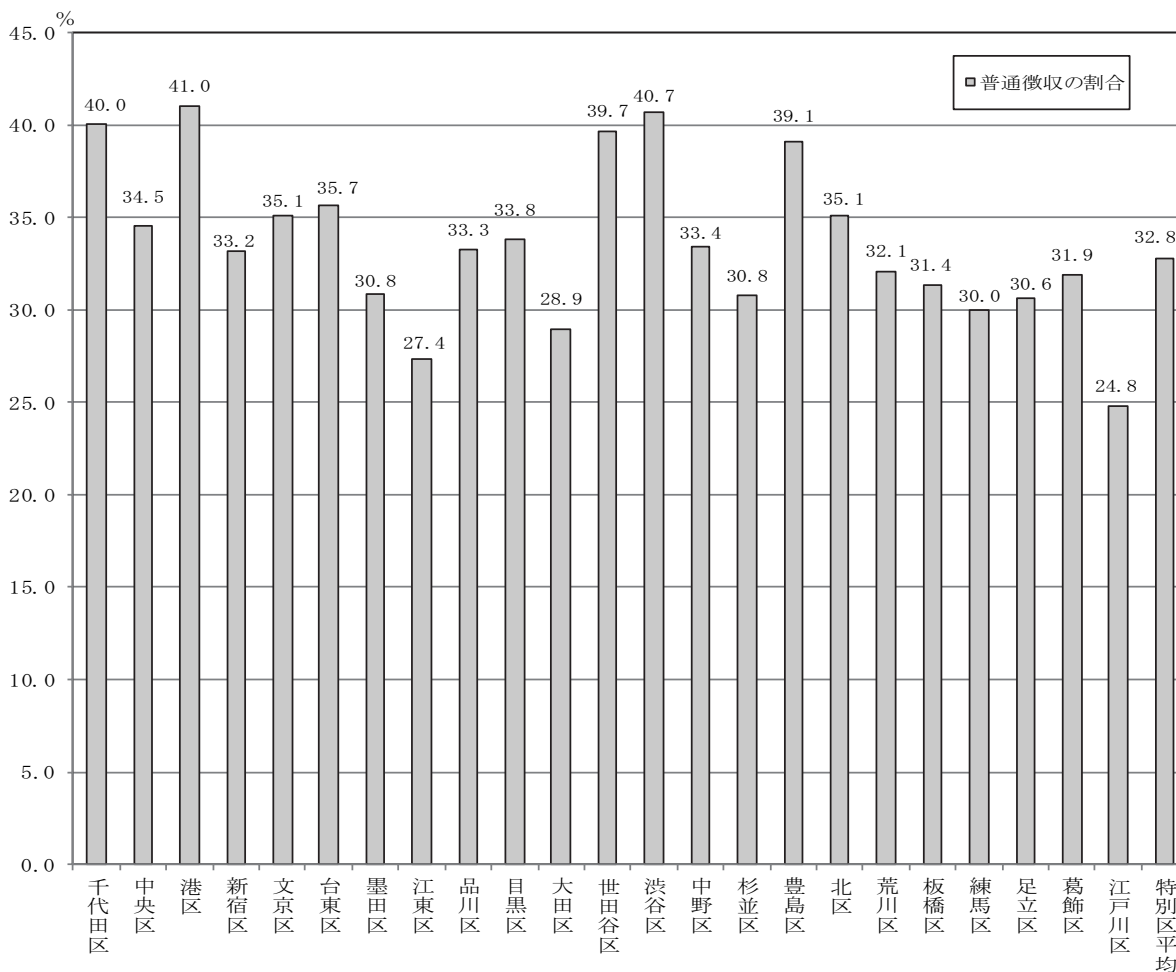
※ 納税義務者数は、決算時の人数（当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く）

課税標準段階別納税義務者数の推移



※ 納税義務者数は現年度分を当初調定した人数

納税義務者数に占める普通徴収の割合



※ 令和元年度決算 特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

（2）歳 出

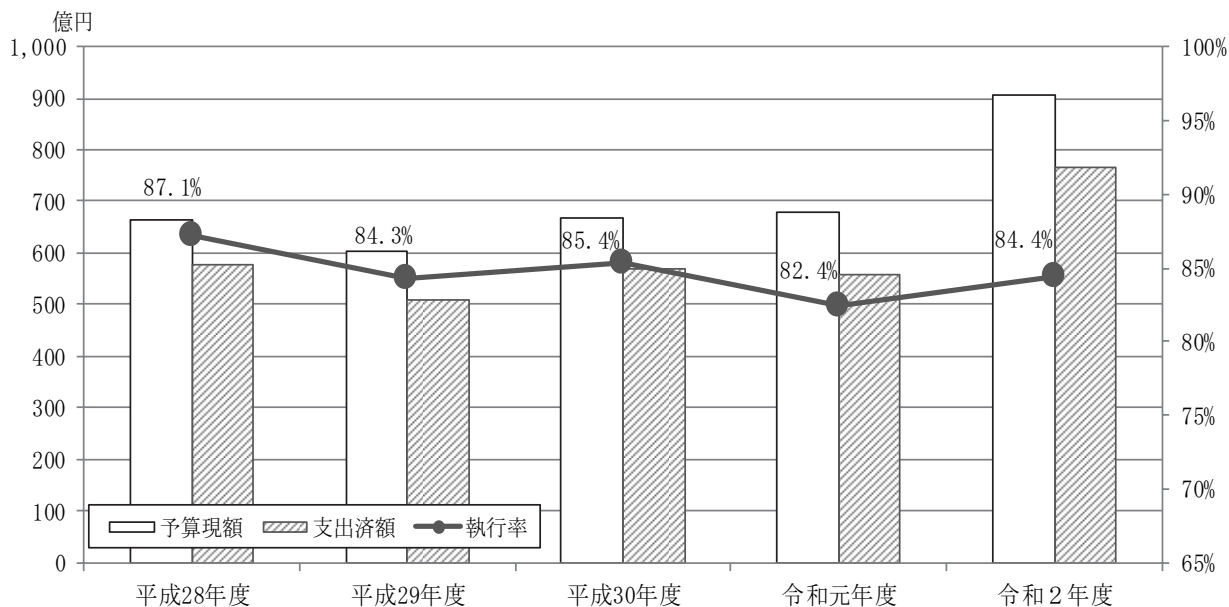
決算概況 歳出決算額は、前年度対比36.7%の増となっています。

- 支出済額は、765億2,886万8,511円で、前年度と比較して205億5,236万6,818円、36.7%の増となっています。これは、環境まちづくり費（△10億9,479万2,076円）、公債費（△114万9,716円）が減となったものの、地域振興費（165億9,652万7,516円）、保健福祉費（16億5,791万7,238円）、総務費（12億3,152万7,865円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、128億1,659万9,489円で、前年度と比較して23億7,106万5,182円、22.7%の増となっています。なお、主な不用額は、子ども費（39億7,646万7,382円）、環境まちづくり費（21億8,683万5,632円）、地域振興費（21億8,468万6,505円）などです。
- 執行率は84.4%で、前年度と比較して2.0ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	64,625,767,000	60,481,934,000	4,143,833,000	6.9
補正予算額	24,521,141,000	6,939,454,000	17,581,687,000	253.4
繰越事業費繰越額	1,512,312,000	512,960,000	999,352,000	194.8
予備費充用額	346,565,000	2,044,000	344,521,000	16,855.2
予算現額 A	90,659,220,000	67,934,348,000	22,724,872,000	33.5
支出済額 B	76,528,868,511	55,976,501,693	20,552,366,818	36.7
翌年度繰越額 C	1,313,752,000	1,512,312,000	△ 198,560,000	△ 13.1
不用額 D=A-B-C	12,816,599,489	10,445,534,307	2,371,065,182	22.7
執行率 B/A	84.4	82.4	—	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

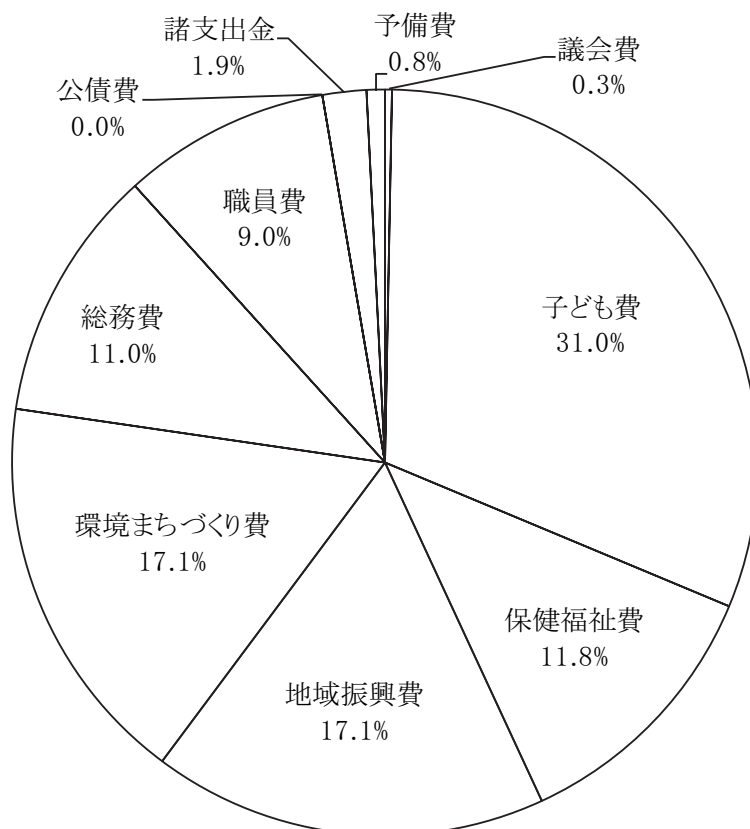
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	552,685,000	513,354,615	0	39,330,385	92.9	88.1
2 子ども費	17,475,660,000	13,376,992,618	122,200,000	3,976,467,382	76.5	78.2
3 保健福祉費	9,480,995,000	7,965,949,435	0	1,515,045,565	84.0	82.1
4 地域振興費	24,064,507,000	21,817,095,495	62,725,000	2,184,686,505	90.7	83.4
5 環境まちづくり費	10,430,585,000	7,900,347,368	343,402,000	2,186,835,632	75.7	76.6
6 総務費	7,456,855,000	5,261,205,747	785,425,000	1,410,224,253	70.6	68.7
7 職員費	12,629,355,000	11,472,888,261	0	1,156,466,739	90.8	91.9
8 公債費	69,844,000	69,690,454	0	153,546	99.8	99.8
9 諸支出金	8,395,299,000	8,151,344,518	0	243,954,482	97.1	97.0
10 予備費	103,435,000	0	0	103,435,000	0.0	0.0
令和2年度計	90,659,220,000	76,528,868,511	1,313,752,000	12,816,599,489	84.4	—
令和元年度計	67,934,348,000	55,976,501,693	1,512,312,000	10,445,534,307	82.4	—
比較増(△)減	22,724,872,000	20,552,366,818	△ 198,560,000	2,371,065,182	—	—
増減率	33.5	36.7	△ 13.1	22.7	—	—

款別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	513,354,615	0.7	423,341,377	0.8	90,013,238	21.3
2 子ども費	13,376,992,618	17.5	12,950,724,396	23.1	426,268,222	3.3
3 保健福祉費	7,965,949,435	10.4	6,308,032,197	11.3	1,657,917,238	26.3
4 地域振興費	21,817,095,495	28.5	5,220,567,979	9.3	16,596,527,516	317.9
5 環境まちづくり費	7,900,347,368	10.3	8,995,139,444	16.1	△ 1,094,792,076	△ 12.2
6 総務費	5,261,205,747	6.9	4,029,677,882	7.2	1,231,527,865	30.6
7 職員費	11,472,888,261	15.0	10,700,703,750	19.1	772,184,511	7.2
8 公債費	69,690,454	0.1	70,840,170	0.1	△ 1,149,716	△ 1.6
9 諸支出金	8,151,344,518	10.6	7,277,474,498	13.0	873,870,020	12.0
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	76,528,868,511	100.0	55,976,501,693	100.0	20,552,366,818	36.7

不用額の款別構成比



項別歳出決算

(単位：円、%)

科目(款/項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	552,685,000	513,354,615	0	39,330,385	92.9
1 議会費	552,685,000	513,354,615	0	39,330,385	92.9
2 子ども費	17,475,660,000	13,376,992,618	122,200,000	3,976,467,382	76.5
1 子ども管理費	663,297,000	497,935,571	0	165,361,429	75.1
2 学校管理費	4,958,240,000	3,573,756,844	0	1,384,483,156	72.1
3 子ども家庭費	11,854,123,000	9,305,300,203	122,200,000	2,426,622,797	78.5
3 保健福祉費	9,480,995,000	7,965,949,435	0	1,515,045,565	84.0
1 保健福祉管理費	723,412,000	563,471,335	0	159,940,665	77.9
2 高齢者・障害者費	4,680,136,000	3,913,779,145	0	766,356,855	83.6
3 生活保護費	1,689,814,000	1,522,524,315	0	167,289,685	90.1
4 健康衛生費	2,387,633,000	1,966,174,640	0	421,458,360	82.3
4 地域振興費	24,064,507,000	21,817,095,495	62,725,000	2,184,686,505	90.7
1 地域振興管理費	21,313,128,000	19,746,246,466	2,600,000	1,564,281,534	92.6
2 総合窓口費	300,979,000	280,774,636	0	20,204,364	93.3
3 税務費	270,110,000	136,579,809	0	133,530,191	50.6
4 文化学習スポーツ費	2,180,290,000	1,653,494,584	60,125,000	466,670,416	75.8
5 環境まちづくり費	10,430,585,000	7,900,347,368	343,402,000	2,186,835,632	75.7
1 環境まちづくり管理費	482,059,000	317,930,489	0	164,128,511	66.0
2 都市整備費	3,388,733,000	2,704,075,766	104,650,000	580,007,234	79.8
3 道路公園費	4,678,993,000	3,111,154,008	238,752,000	1,329,086,992	66.5
4 清掃リサイクル費	1,880,800,000	1,767,187,105	0	113,612,895	94.0
6 総務費	7,456,855,000	5,261,205,747	785,425,000	1,410,224,253	70.6
1 総務管理費	7,321,553,000	5,167,023,665	785,425,000	1,369,104,335	70.6
2 選挙費	122,193,000	82,300,344	0	39,892,656	67.4
3 監査委員費	13,109,000	11,881,738	0	1,227,262	90.6
7 職員費	12,629,355,000	11,472,888,261	0	1,156,466,739	90.8
1 職員費	12,629,355,000	11,472,888,261	0	1,156,466,739	90.8
8 公債費	69,844,000	69,690,454	0	153,546	99.8
1 公債費	69,844,000	69,690,454	0	153,546	99.8
9 諸支出金	8,395,299,000	8,151,344,518	0	243,954,482	97.1
1 他会計繰出金	1,994,115,000	1,797,507,306	0	196,607,694	90.1
2 財産積立金	6,401,184,000	6,353,837,212	0	47,346,788	99.3
10 予備費	103,435,000	0	0	103,435,000	0.0
1 予備費	103,435,000	0	0	103,435,000	0.0
合計	90,659,220,000	76,528,868,511	1,313,752,000	12,816,599,489	84.4

節別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,378,080,072	1.8	1,343,615,086	2.4	34,464,986	2.6
2 給 料	3,981,513,703	5.2	3,886,694,473	6.9	94,819,230	2.4
3 職 員 手 当 等	4,843,593,269	6.3	4,291,240,847	7.7	552,352,422	12.9
4 共 済 費	1,702,255,705	2.2	1,635,918,541	2.9	66,337,164	4.1
5 災 害 補 償 費	338,880	0.0	329,360	0.0	9,520	2.9
賃 金	—	—	204,646,090	0.4	△ 204,646,090	皆減
7 報 償 費	327,972,250	0.4	282,807,058	0.5	45,165,192	16.0
8 旅 費	49,405,618	0.1	20,469,784	0.0	28,935,834	141.4
9 交 際 費	260,559	0.0	6,642,004	0.0	△ 6,381,445	△ 96.1
10 需 用 費	1,743,053,578	2.3	1,627,793,996	2.9	115,259,582	7.1
11 役 務 費	1,426,148,332	1.9	1,368,999,735	2.4	57,148,597	4.2
12 委 託 料	12,740,225,623	16.6	11,289,354,229	20.2	1,450,871,394	12.9
13 使用料及び賃借料	1,633,288,089	2.1	1,601,483,047	2.9	31,805,042	2.0
14 工 事 請 負 費	6,577,018,081	8.6	5,579,631,594	10.0	997,386,487	17.9
15 原 材 料 費	6,792,522	0.0	8,766,060	0.0	△ 1,973,538	△ 22.5
16 公 有 財 産 購 入 費	426,101,000	0.6	132,541,000	0.2	293,560,000	221.5
17 備 品 購 入 費	201,439,672	0.3	94,410,121	0.2	107,029,551	113.4
18 負担金補助及び交付金	23,653,936,765	30.9	7,941,639,843	14.2	15,712,296,922	197.8
19 扶 助 費	6,172,643,248	8.1	5,823,826,886	10.4	348,816,362	6.0
20 貸 付 金	1,002,068,693	1.3	1,001,869,330	1.8	199,363	0.0
21 補償補填及び賠償金	234,743,740	0.3	16,337,271	0.0	218,406,469	1,336.9
22 償還金利子及び割引料	276,439,694	0.4	439,932,704	0.8	△ 163,493,010	△ 37.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	98,926,636	0.2	△ 98,926,636	皆減
24 積 立 金	6,353,837,212	8.3	5,465,095,319	9.8	888,741,893	16.3
25 寄 附 金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
26 公 課 費	204,900	0.0	151,500	0.0	53,400	35.2
27 繰 出 金	1,797,507,306	2.3	1,812,379,179	3.2	△ 14,871,873	△ 0.8
(予 備 費)	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	76,528,868,511	100.0	55,976,501,693	100.0	20,552,366,818	36.7

※ 節の番号は令和2年度のもの（地方自治法施行規則の一部改正に伴い、令和2年度から「7節賃金」が廃止となり、以降の節番号を繰り上げ）

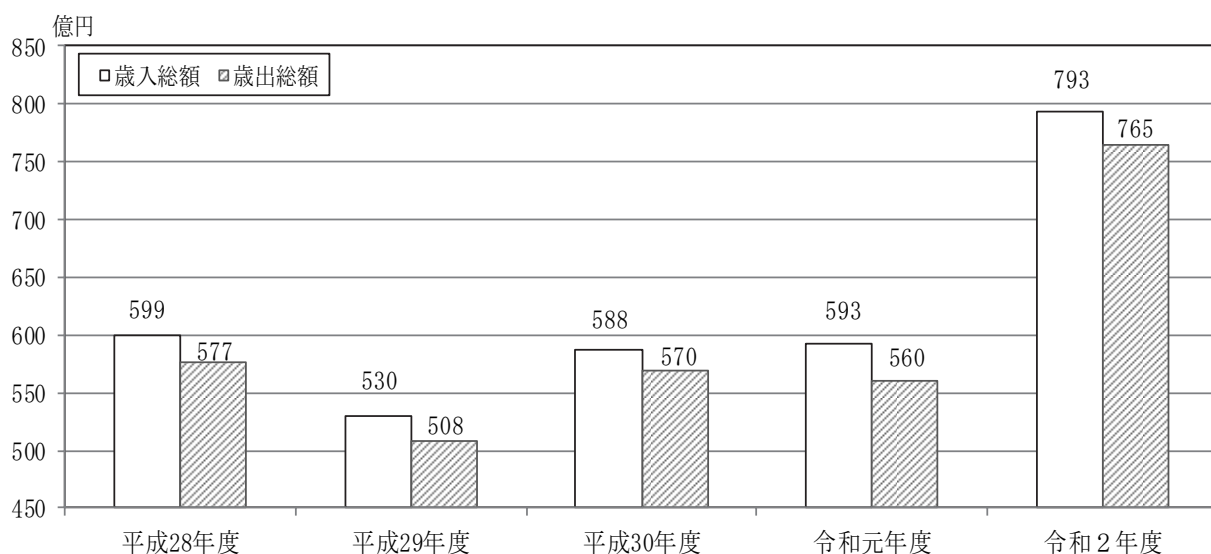
2 普通会計による決算分析

（1）普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	59,887,247	52,977,413	58,758,104	59,296,029	79,335,941
歳出総額 B	57,708,758	50,774,114	56,999,295	55,961,131	76,514,678
歳入歳出差引額 （形式収支） C=A-B	2,178,489	2,203,299	1,758,809	3,334,898	2,821,263
翌年度に繰り越すべき財源 D	682,974	1,160,854	503,483	1,384,364	1,192,716
実質収支 E=C-D	1,495,515	1,042,445	1,255,326	1,950,534	1,628,547
単年度収支 F	△ 2,485,387	△ 453,070	212,881	695,208	△ 321,987
積立金 G	4,356,271	2,523,937	2,303,514	2,568,345	1,124,299
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,305,000	0	0	135,704	7,666,543
実質単年度収支 J=F+G+H-I	565,884	2,070,867	2,516,395	3,127,849	△ 6,864,231
基準財政需要額	27,270,200	26,145,516	27,460,607	28,440,768	27,838,363
基準財政収入額	24,206,939	24,404,216	23,986,303	24,790,308	26,209,559



普通会計歳入決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増(△)減		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	一般財源	特別区税	20,573,851	25.9	21,648,748	36.5	△ 1,074,897	△ 5.0
	特定財源	分担金・負担金	606,826	0.8	833,331	1.4	△ 226,505	△ 27.2
		使用料	5,582,400	7.0	5,811,051	9.8	△ 228,651	△ 3.9
		手数料	510,260	0.6	571,621	1.0	△ 61,361	△ 10.7
		財産収入	5,939,773	7.5	751,640	1.3	5,188,133	690.2
		寄附金	151,391	0.2	133,294	0.2	18,097	13.6
		繰入金	11,138,853	14.0	1,992,033	3.4	9,146,820	459.2
		繰越金	3,334,898	4.2	1,758,809	3.0	1,576,089	89.6
		諸収入	1,472,964	1.9	1,546,276	2.6	△ 73,312	△ 4.7
		小計	28,737,365	36.2	13,398,055	22.6	15,339,310	114.5
計	49,311,216	62.2	35,046,803	59.1	14,264,413	40.7		
依 存 財 源	一般財源	地方譲与税	306,606	0.4	302,370	0.5	4,236	1.4
		利子割交付金	50,394	0.1	50,679	0.1	△ 285	△ 0.6
		配当割交付金	245,593	0.3	253,673	0.4	△ 8,080	△ 3.2
		株式等譲渡所得割交付金	289,925	0.4	158,273	0.3	131,652	83.2
		地方消費税交付金	9,360,065	11.8	9,222,382	15.6	137,683	1.5
		自動車取得税交付金	26	0.0	90,134	0.2	△ 90,108	△ 100.0
		自動車税環境性能割交付金	54,611	0.1	31,849	0.1	22,762	71.5
		地方特例交付金	46,146	0.1	241,267	0.4	△ 195,121	△ 80.9
		財政調整交付金	4,669,387	5.9	6,413,064	10.8	△ 1,743,677	△ 27.2
		交通安全対策特別交付金	20,590	0.0	19,203	0.0	1,387	7.2
	小計	15,043,343	19.0	16,782,894	28.3	△ 1,739,551	△ 10.4	
	特定財源	国庫支出金	10,875,842	13.7	3,779,928	6.4	7,095,914	187.7
		都支出金	4,105,540	5.2	3,686,404	6.2	419,136	11.4
地方債		0	0.0	0	0.0	0	—	
小計		14,981,382	18.9	7,466,332	12.6	7,515,050	100.7	
計	30,024,725	37.8	24,249,226	40.9	5,775,499	23.8		
一般財源		35,617,194	44.9	38,431,642	64.8	△ 2,814,448	△ 7.3	
特定財源		43,718,747	55.1	20,864,387	35.2	22,854,360	109.5	
合計		79,335,941	100.0	59,296,029	100.0	20,039,912	33.8	

普通会計の構成比は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	11,467,833	15.0	10,807,624	19.3	660,209	6.1
うち職員給	7,020,865	9.2	7,011,556	12.5	9,309	0.1
うち退職金	1,171,379	1.5	781,463	1.4	389,916	49.9
扶 助 費	8,505,801	11.1	7,789,444	13.9	716,357	9.2
公 債 費	69,690	0.1	70,840	0.1	△ 1,150	△ 1.6
元利償還金	69,677	0.1	70,830	0.1	△ 1,153	△ 1.6
一時借入金利子	13	0.0	10	0.0	3	30.0
（義務的経費計）	20,043,324	26.2	18,667,908	33.4	1,375,416	7.4
物 件 費	14,891,875	19.5	12,969,183	23.2	1,922,692	14.8
維 持 補 修 費	1,060,200	1.4	1,135,251	2.0	△ 75,051	△ 6.6
補 助 費 等	20,688,318	27.0	5,797,129	10.4	14,891,189	256.9
積 立 金	6,353,824	8.3	5,465,086	9.8	888,738	16.3
投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	98,926	0.2	△ 98,926	皆減
貸 付 金	1,002,069	1.3	1,001,869	1.8	200	0.0
繰 出 金	2,102,279	2.7	2,176,108	3.9	△ 73,829	△ 3.4
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
（その他経費計）	46,098,565	60.2	28,643,552	51.2	17,455,013	60.9
普通建設事業費	10,372,789	13.6	8,649,671	15.5	1,723,118	19.9
補助事業費	733,902	1.0	1,207,488	2.2	△ 473,586	△ 39.2
単独事業費	9,638,887	12.6	7,442,183	13.3	2,196,704	29.5
うち人件費	446,948	0.6	357,210	0.6	89,738	25.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
（投資的経費計）	10,372,789	13.6	8,649,671	15.5	1,723,118	19.9
合 計	76,514,678	100.0	55,961,131	100.0	20,553,547	36.7

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	646,170	0.8	540,537	1.0	105,633	19.5
総 務 費	27,801,030	36.3	11,032,556	19.7	16,768,474	152.0
民 生 費	21,390,004	28.0	19,241,937	34.4	2,148,067	11.2
衛 生 費	5,944,549	7.8	4,775,950	8.5	1,168,599	24.5
労 働 費	109,583	0.1	103,842	0.2	5,741	5.5
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	—
商 工 費	1,786,468	2.3	1,698,782	3.0	87,686	5.2
土 木 費	8,759,045	11.4	9,579,901	17.1	△ 820,856	△ 8.6
消 防 費	503,971	0.7	345,610	0.6	158,361	45.8
教 育 費	9,504,168	12.4	8,571,176	15.3	932,992	10.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	69,690	0.1	70,840	0.1	△ 1,150	△ 1.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	76,514,678	100.0	55,961,131	100.0	20,553,547	36.7

（2）財政指標

（注：令和2年度の23区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※1）を基準財政需要額（※2）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が1.0を上回れば地方交付税（※3）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和2年度の財政力指数は、前年度と横ばいの0.89となっています。

※1 基準財政収入額

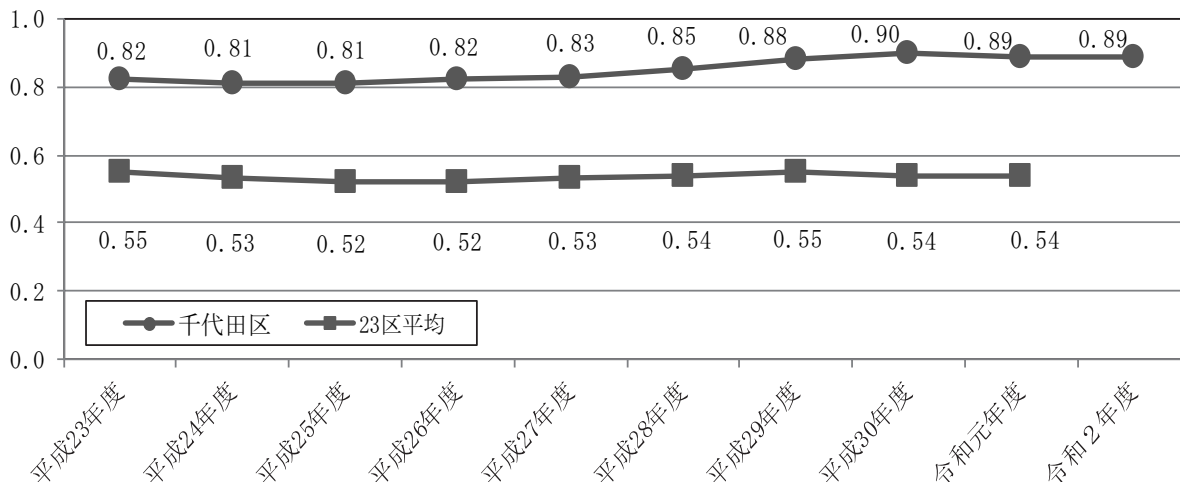
その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※2 基準財政需要額

その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※3 地方交付税

地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支(※4)の標準財政規模(※5)に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模等により異なりますが、概ね3～5%とされています。

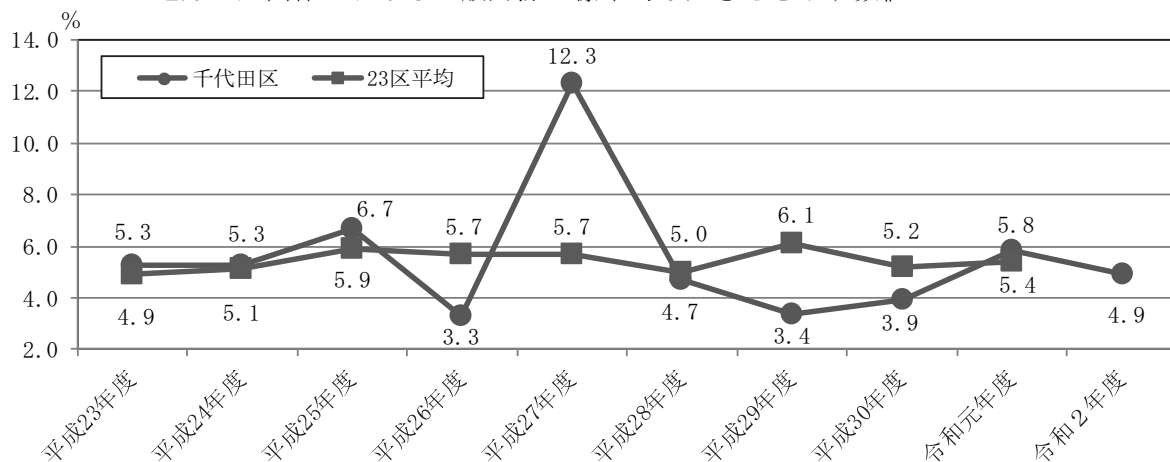
令和2年度の実質収支比率は、前年度を0.9ポイント下回り、4.9%となっています。

※4 実質収支

形式収支(歳入総額から歳出総額を控除した額)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※5 標準財政規模

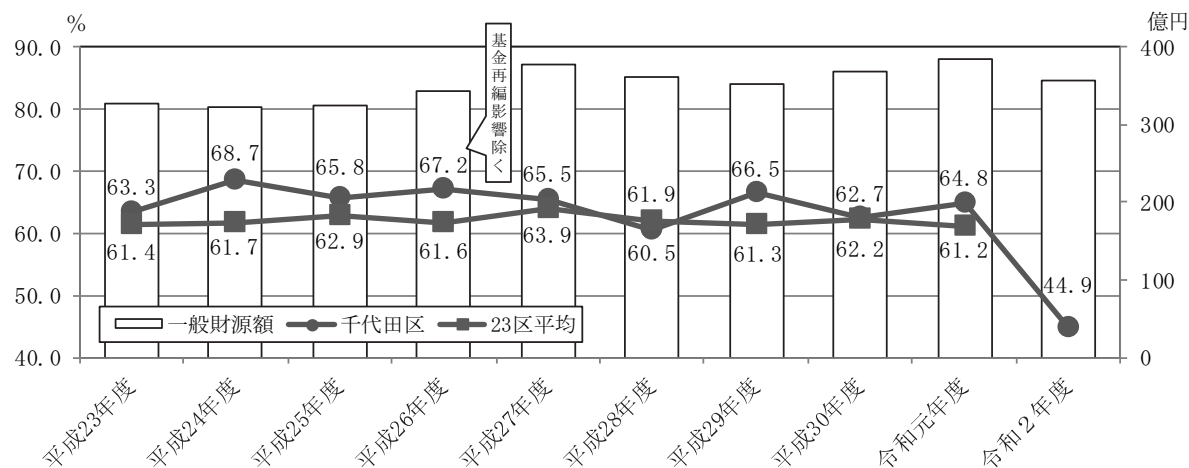
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は用途が制約されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金等があります。特定財源は用途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金等があります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

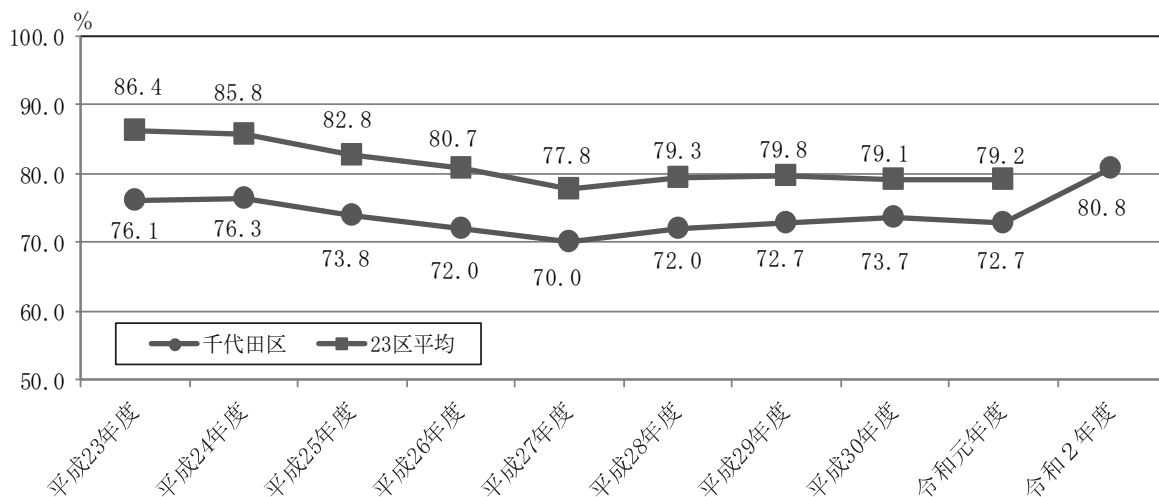
令和2年度の一般財源比率は、前年度を19.9ポイント下回り、44.9%となっています。これは、歳入総額は前年度に比べて200億円余、33.8%増加したものの、一般財源が28億円余、7.3%減少したためです。



④ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。区では平成14年に「行財政改革に関する基本条例」を制定し、経常収支比率の目標を85%程度と定めています。

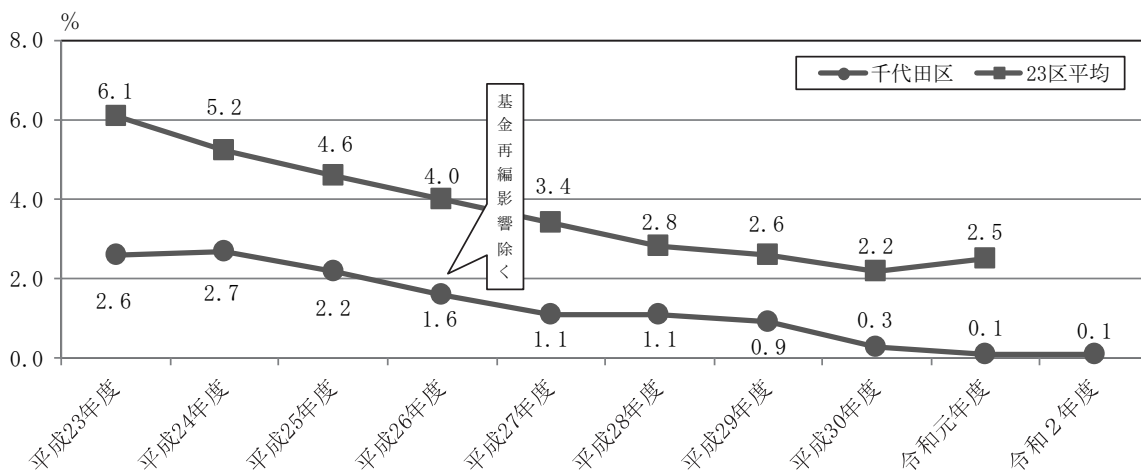
令和2年度の経常収支比率は、前年度を8.1ポイント上回り、80.8%となっています。これは、経常一般財源は前年度に比べて31億円余、7.7%減少したものの、経常的経費に充当された一般財源が7億円余、2.6%増加したためです。なお、比率は条例の目標値を下回っています。



⑤ 公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

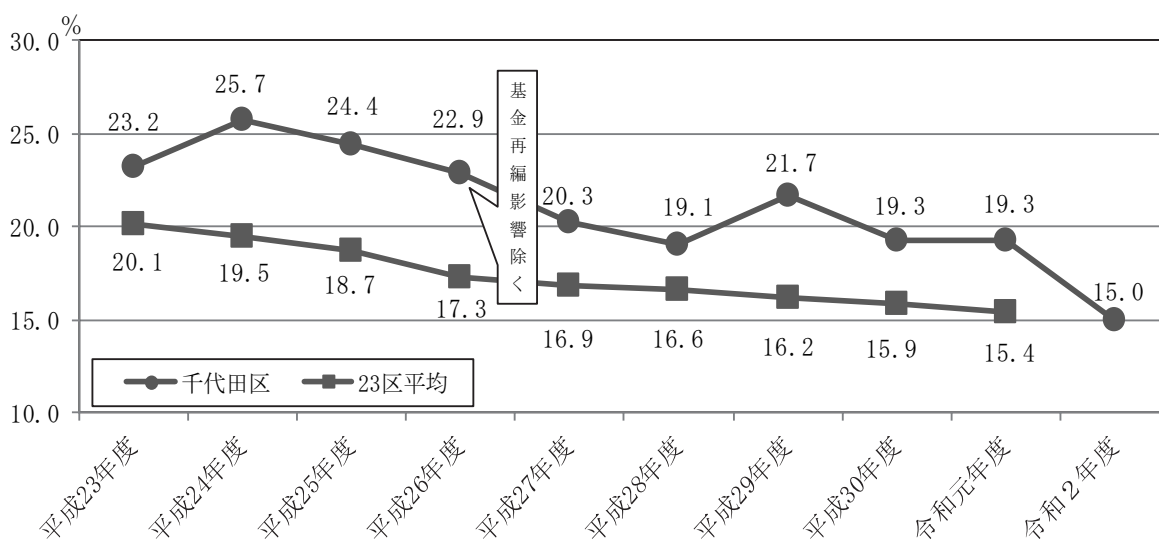
令和2年度の公債費負担比率は、前年度と同率の0.1%となっています。



⑥ 人件費比率

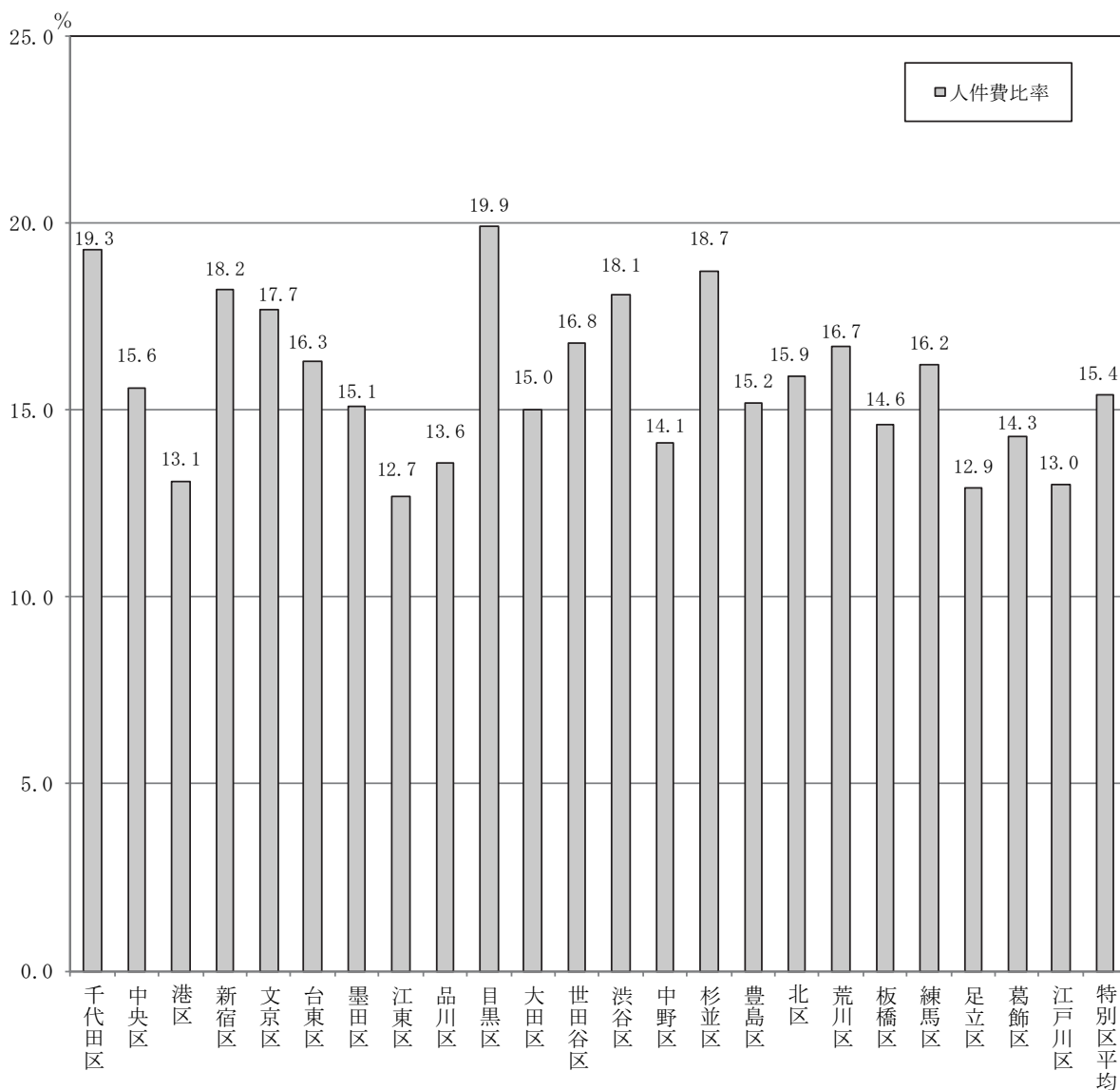
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の3つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。そのため、「行財政改革に関する基本条例」では、人件費比率の目標を25%程度と定めています。

令和2年度の人件費比率は、前年度を4.3ポイント下回り、15.0%となっています。これは、人件費決算額は前年度に比べて6億円余、6.1%増加したものの、歳出総額が205億円余、36.7%増加したためです。なお、比率は条例の目標値を下回っています。



令和元年度特別区人件費比率

令和元年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は19.3%で、23区中2番目となっています。

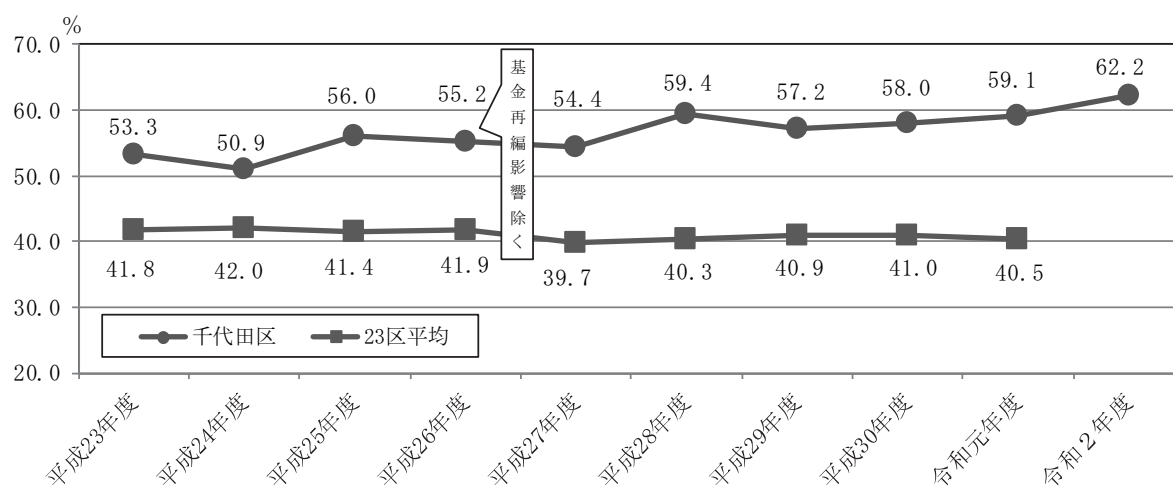


※ 令和元年度地方財政状況調査から作成（令和2年度の特別区の数値が未公表のため令和元年度の数値を使用）

⑦ 自主財源比率

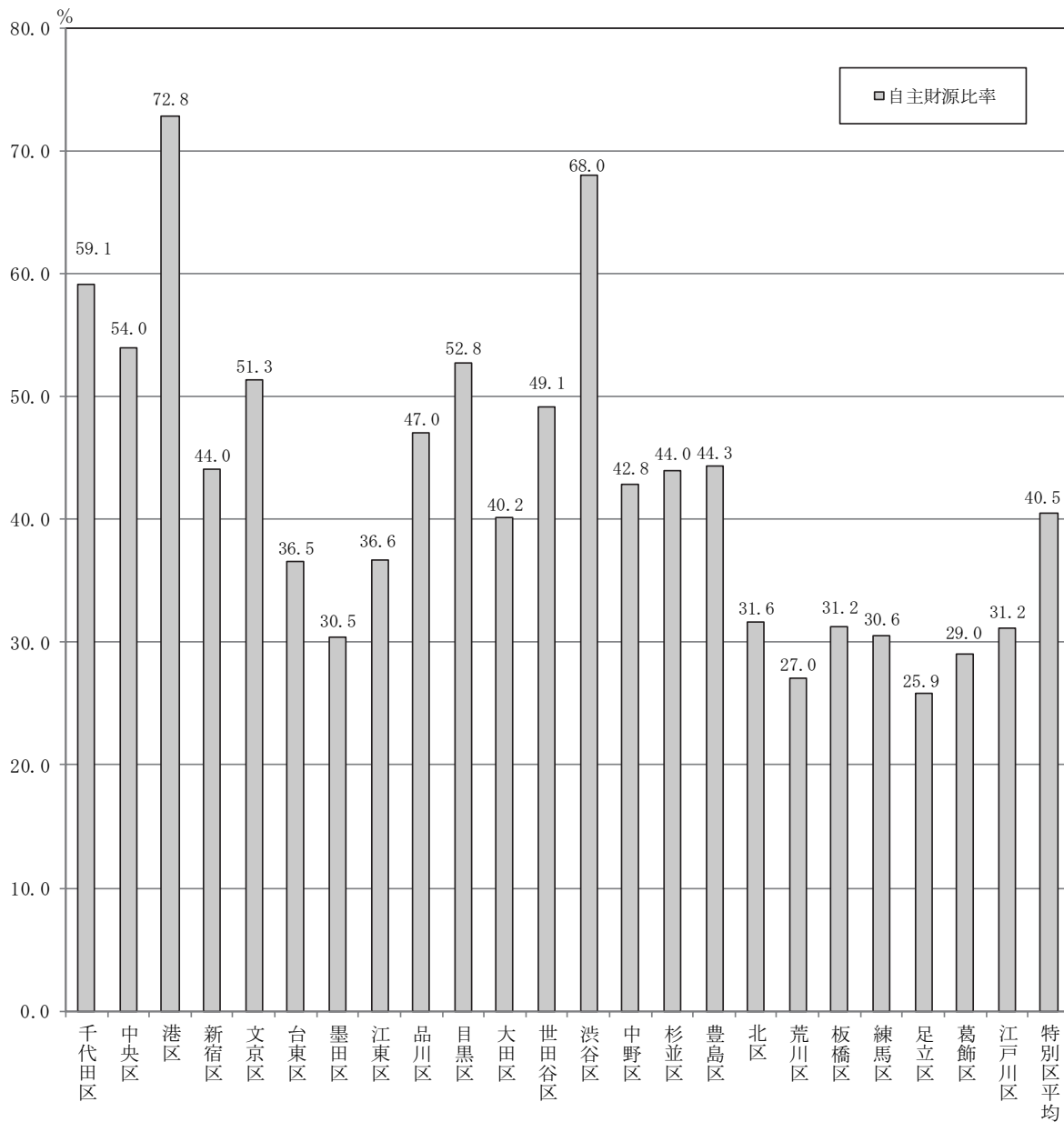
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税等があります。依存財源は国や都等に依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等があります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和2年度の自主財源比率は、前年度を3.1ポイント上回り、62.2%となっています。



令和元年度特別区自主財源比率

令和元年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は 59.1%で、23区中3番目となっています。



※ 令和元年度地方財政状況調査から作成（令和2年度の特別区の数値が未公表のため令和元年度の数値を使用）

3 国民健康保険事業会計

(1) 歳入

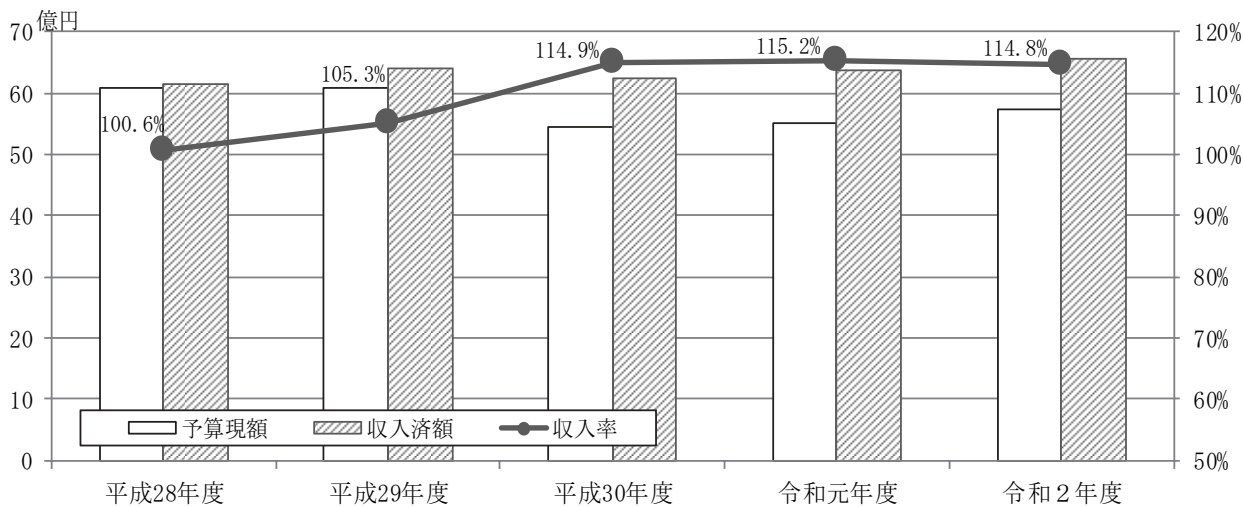
決算概況 歳入決算額は、前年度対比 3.5%の増となっています。

- 収入済額は、65億8,406万394円で、前年度と比較して2億2,258万1,147円、3.5%の増となっています。これは、繰入金(△89万9,873円)が減となったものの、繰越金(1億6,468万2,035円)、国庫支出金(2,610万2,000円)、国民健康保険料(2,187万9,400円)などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、8,033万4,938円で、前年度と比較して646万7,603円、8.8%の増となっています。
なお、不納欠損は、国民健康保険料で生じています。
- 収入未済額は、2億9,507万2,277円で、前年度と比較して2,265万2,665円、7.1%の減となっています。
なお、収入未済は、国民健康保険料(2億8,494万7,396円)と諸収入(1,012万4,881円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は114.8%で、前年度と比較して0.4ポイント下回っています。調定額に対する収入率は94.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,725,634,000	5,520,600,000	205,034,000	3.7
補正予算額	10,000,000	0	10,000,000	皆増
予算現額 A	5,735,634,000	5,520,600,000	215,034,000	3.9
調定額 B	6,947,912,158	6,743,325,190	204,586,968	3.0
収入済額 C	6,584,060,394	6,361,479,247	222,581,147	3.5
不納欠損額 D	80,334,938	73,867,335	6,467,603	8.8
収入未済額 E=B-C-D+F	295,072,277	317,724,942	△ 22,652,665	△ 7.1
還付未済額 F	11,555,451	9,746,334	1,809,117	18.6
収入率	対予算 C/A	114.8	115.2	—
	対調定 C/B	94.8	94.3	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 国民健康保険料	1,715,635,000	2,070,491,060	1,716,764,177	80,334,938	284,947,396	100.1	82.9
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1,000	18,300	18,300	0	0	1,830.0	100.0
4 国庫支出金	3,763,000	26,205,000	26,205,000	0	0	696.4	100.0
5 都支出金	3,254,913,000	2,983,293,168	2,983,293,168	0	0	91.7	100.0
6 繰入金	615,061,000	605,456,306	605,456,306	0	0	98.4	100.0
7 繰越金	144,234,000	1,242,273,207	1,242,273,207	0	0	861.3	100.0
8 諸収入	2,026,000	20,175,117	10,050,236	0	10,124,881	496.1	49.8
令和2年度計	5,735,634,000	6,947,912,158	6,584,060,394	80,334,938	295,072,277	114.8	94.8
令和元年度計	5,520,600,000	6,743,325,190	6,361,479,247	73,867,335	317,724,942	115.2	94.3
比較増(△)減	215,034,000	204,586,968	222,581,147	6,467,603	△ 22,652,665	—	—
増減率	3.9	3.0	3.5	8.8	△ 7.1	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,716,764,177	26.1	1,694,884,777	26.7	21,879,400	1.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	18,300	0.0	16,200	0.0	2,100	13.0
4 国庫支出金	26,205,000	0.4	103,000	0.0	26,102,000	25,341.7
5 都支出金	2,983,293,168	45.3	2,976,987,635	46.8	6,305,533	0.2
6 繰入金	605,456,306	9.2	606,356,179	9.5	△ 899,873	△ 0.1
7 繰越金	1,242,273,207	18.9	1,077,591,172	16.9	164,682,035	15.3
8 諸収入	10,050,236	0.1	5,540,284	0.1	4,509,952	81.4
合 計	6,584,060,394	100.0	6,361,479,247	100.0	222,581,147	3.5

（2）歳 出

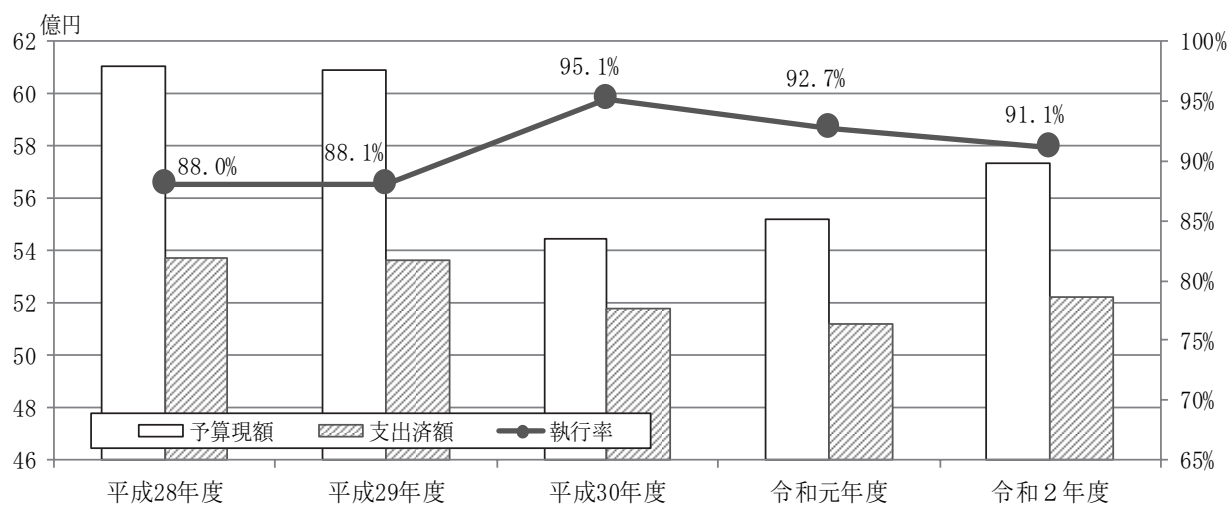
決算概況 歳出決算額は、前年度対比 2.0%の増となっています。

- 支出済額は、52億2,381万3,391円で、前年度と比較して1億460万7,351円、2.0%の増となっています。これは、保険給付費（△1,263万8,772円）、総務費（△1,249万4,648円）などが減となったものの、国民健康保険事業費納付金（1億564万40円）、諸支出金（2,073万8,763円）などが増となったことによるものです。
- 不用額は、5億1,182万609円で、前年度と比較して1億1,042万6,649円、27.5%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（3億6,160万6,586円）、総務費（6,975万3,266円）などです。
- 執行率は91.1%で、前年度と比較して1.6ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,725,634,000	5,520,600,000	205,034,000	3.7
補 正 予 算 額	10,000,000	0	10,000,000	皆増
予 備 費 充 用 額	700,000	0	700,000	皆増
予 算 現 額 A	5,735,634,000	5,520,600,000	215,034,000	3.9
支 出 済 額 B	5,223,813,391	5,119,206,040	104,607,351	2.0
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	511,820,609	401,393,960	110,426,649	27.5
執 行 率 B/A	91.1	92.7	—	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	186,021,000	116,267,734	0	69,753,266	62.5	67.3
2 保険給付費	3,260,012,000	2,898,405,414	0	361,606,586	88.9	93.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,997,945,000	1,997,835,986	0	109,014	100.0	97.1
4 共同事業拠出金	1,000	300	0	700	30.0	19.0
5 保健事業費	64,685,000	45,869,611	0	18,815,389	70.9	76.0
6 諸支出金	197,670,000	165,434,346	0	32,235,654	83.7	74.5
7 予備費	29,300,000	0	0	29,300,000	0.0	0.0
令和2年度計	5,735,634,000	5,223,813,391	0	511,820,609	91.1	—
令和元年度計	5,520,600,000	5,119,206,040	0	401,393,960	92.7	—
比較増(△)減	215,034,000	104,607,351	0	110,426,649	—	—
増減率	3.9	2.0	—	27.5	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	116,267,734	2.2	128,762,382	2.5	△ 12,494,648	△ 9.7
2 保 険 給 付 費	2,898,405,414	55.5	2,911,044,186	56.9	△ 12,638,772	△ 0.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,997,835,986	38.2	1,892,195,946	37.0	105,640,040	5.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	300	0.0	380	0.0	△ 80	△ 21.1
5 保 健 事 業 費	45,869,611	0.9	42,507,563	0.8	3,362,048	7.9
6 諸 支 出 金	165,434,346	3.2	144,695,583	2.8	20,738,763	14.3
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,223,813,391	100.0	5,119,206,040	100.0	104,607,351	2.0

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

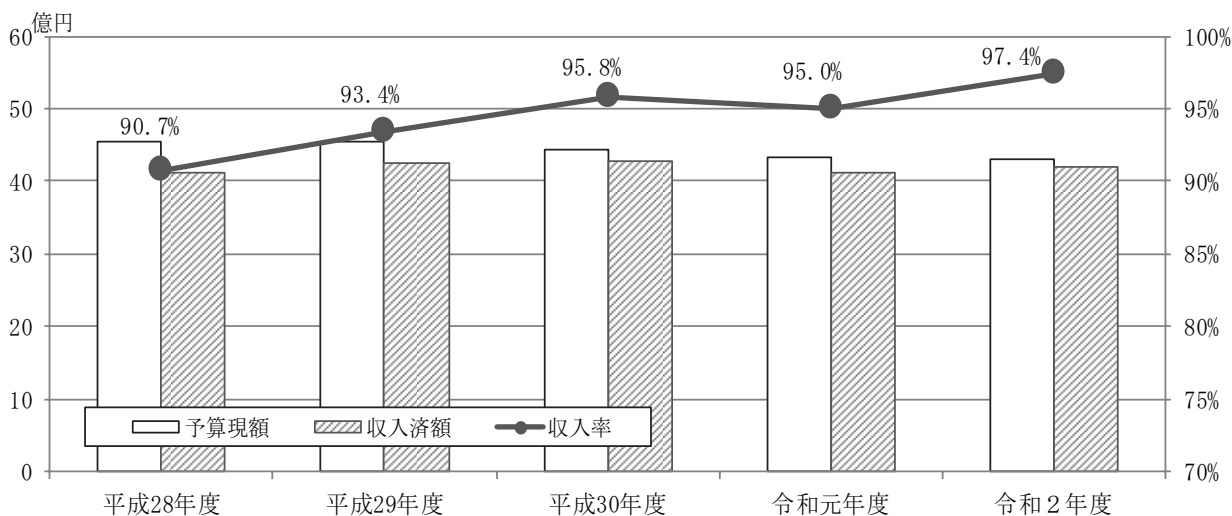
決算概況	歳入決算額は、前年度対比 2.4%の増となっています。
------	-----------------------------

- 収入済額は、42億636万8,594円で、前年度と比較して9,843万7,152円、2.4%の増となっています。これは、繰越金（△1,447万997円）、繰入金（△268万円）などが減となったものの、国庫支出金（4,622万4,897円）、支払基金交付金（3,105万5,302円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、930万2,700円で、前年度と比較して112万4,550円、10.8%の減となっています。
なお、不納欠損は、介護保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,584万2,800円で、前年度と比較して176万7,410円、6.4%の減となっています。
なお、収入未済は、介護保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較して2.4ポイント上回っています。調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率です。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1	
調定額 B	4,238,713,194	4,143,104,102	95,609,092	2.3	
収入済額 C	4,206,368,594	4,107,931,442	98,437,152	2.4	
不納欠損額 D	9,302,700	10,427,250	△ 1,124,550	△ 10.8	
収入未済額 E=B-C-D+F	25,842,800	27,610,210	△ 1,767,410	△ 6.4	
還付未済額 F	2,800,900	2,864,800	△ 63,900	△ 2.2	
収入率	対予算 C/A	97.4	95.0	—	—
	対調定 C/B	99.2	99.2	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 介護保険料	989,788,000	1,029,522,050	997,177,450	9,302,700	25,842,800	100.7	96.9
2 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0
3 国庫支出金	783,232,000	755,526,307	755,526,307	0	0	96.5	100.0
4 支払基金交付金	1,034,067,000	967,961,317	967,961,317	0	0	93.6	100.0
5 都支出金	566,545,000	540,660,015	540,660,015	0	0	95.4	100.0
6 財産収入	60,000	3,057	3,057	0	0	5.1	100.0
7 繰入金	870,923,000	702,524,000	702,524,000	0	0	80.7	100.0
8 繰越金	72,501,000	242,095,453	242,095,453	0	0	333.9	100.0
9 諸収入	7,000	419,495	419,495	0	0	5,992.8	100.0
令和2年度計	4,317,124,000	4,238,713,194	4,206,368,594	9,302,700	25,842,800	97.4	99.2
令和元年度計	4,323,429,000	4,143,104,102	4,107,931,442	10,427,250	27,610,210	95.0	99.2
比較増(△)減	△ 6,305,000	95,609,092	98,437,152	△ 1,124,550	△ 1,767,410	—	—
増減率	△ 0.1	2.3	2.4	△ 10.8	△ 6.4	—	—

款別歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	997,177,450	23.7	981,729,800	23.9	15,447,650	1.6
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	1,200	0.0	300	25.0
3 国庫支出金	755,526,307	18.0	709,301,410	17.3	46,224,897	6.5
4 支払基金交付金	967,961,317	23.0	936,906,015	22.8	31,055,302	3.3
5 都支出金	540,660,015	12.8	517,438,975	12.6	23,221,040	4.5
6 財産収入	3,057	0.0	2,998	0.0	59	2.0
7 繰入金	702,524,000	16.7	705,204,000	17.2	△ 2,680,000	△ 0.4
8 繰越金	242,095,453	5.8	256,566,450	6.2	△ 14,470,997	△ 5.6
9 諸収入	419,495	0.0	780,594	0.0	△ 361,099	△ 46.3
合 計	4,206,368,594	100.0	4,107,931,442	100.0	98,437,152	2.4

（2）歳 出

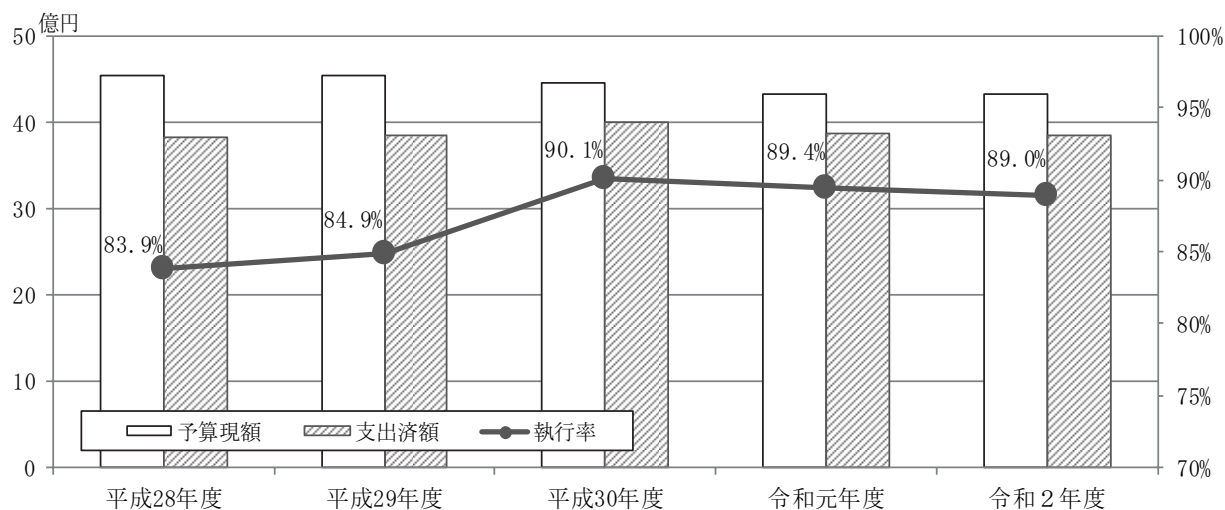
決算概況 歳出決算額は、前年度対比0.6%の減となっています。

- 支出済額は、38億4,147万5,442円で、前年度と比較して2,436万547円、0.6%の減となっています。これは、保険給付費（3,654万6,990円）などが増となったものの、諸支出金（△3,554万624円）、総務費（△1,897万1,200円）などが減となったことによるものです。
- 不用額は、4億7,564万8,558円で、前年度と比較して1,805万5,547円、3.9%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（2億6,682万4,256円）などです。
- 執行率は89.0%で、前年度と比較して0.4ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	4,317,124,000	4,323,429,000	△ 6,305,000	△ 0.1
支 出 済 額 B	3,841,475,442	3,865,835,989	△ 24,360,547	△ 0.6
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	475,648,558	457,593,011	18,055,547	3.9
執 行 率 B/A	89.0	89.4	—	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	291,647,000	220,172,654	0	71,474,346	75.5	85.8
2 保険給付費	3,717,090,000	3,450,265,744	0	266,824,256	92.8	91.3
3 地域支援事業費	185,824,000	153,128,542	0	32,695,458	82.4	87.7
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基金積立金	61,000	3,057	0	57,943	5.0	4.9
6 諸支出金	72,501,000	17,905,445	0	54,595,555	24.7	73.7
7 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
令和2年度計	4,317,124,000	3,841,475,442	0	475,648,558	89.0	—
令和元年度計	4,323,429,000	3,865,835,989	0	457,593,011	89.4	—
比較増(△)減	△ 6,305,000	△ 24,360,547	0	18,055,547	—	—
増減率	△ 0.1	△ 0.6	—	3.9	—	—

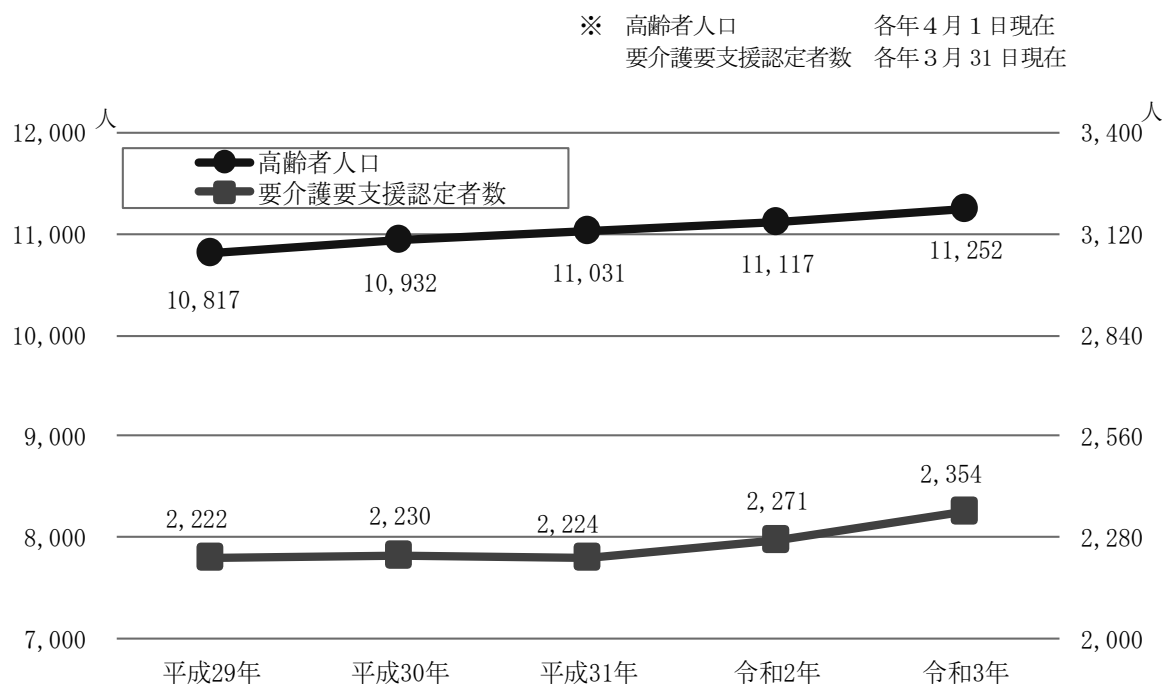
款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

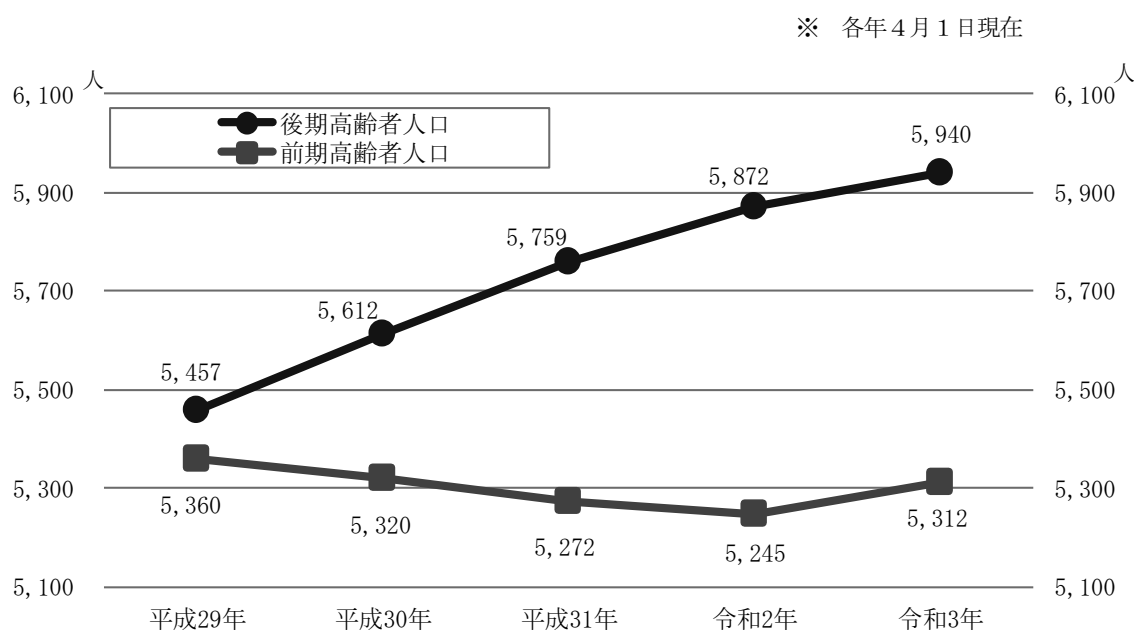
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	220,172,654	5.7	239,143,854	6.2	△ 18,971,200	△ 7.9
2 保 険 給 付 費	3,450,265,744	89.8	3,413,718,754	88.3	36,546,990	1.1
3 地域支援事業費	153,128,542	4.0	159,524,314	4.1	△ 6,395,772	△ 4.0
4 財 政 安 定 化 基金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	3,057	0.0	2,998	0.0	59	2.0
6 諸 支 出 金	17,905,445	0.5	53,446,069	1.4	△ 35,540,624	△ 66.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,841,475,442	100.0	3,865,835,989	100.0	△ 24,360,547	△ 0.6

(3) 高齢者人口等の推移

① 高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移



② 前期高齢者 (65～74 歳) 人口と後期高齢者 (75 歳以上) 人口の推移



5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

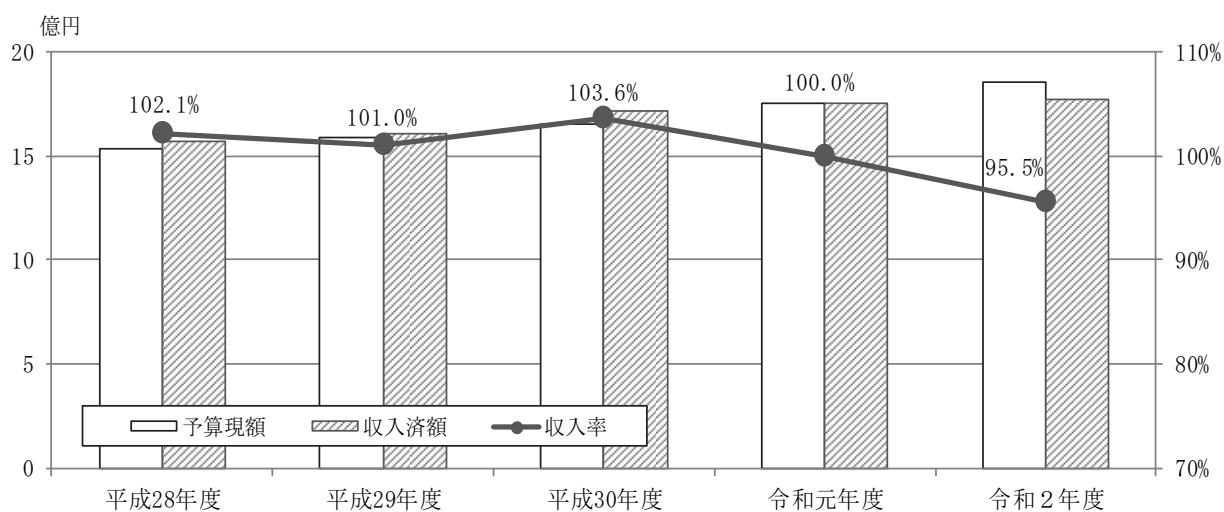
決算概況 歳入決算額は、前年度対比 1.2%の増となっています。

- 歳入決算額は、17億7,544万9,759円で、前年度と比較して2,102万8,218円、1.2%の増となっています。これは、繰入金（△1,129万2,000円）、繰越金（△863万3,580円）が減になったものの、後期高齢者医療保険料（3,889万2,155円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、40万4,600円で、前年度と比較して23万2,900円、36.5%の減となっています。
 なお、不納欠損は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 収入未済額は、2,151万3,800円で、前年度と比較して420万2,400円、24.3%の増となっています。
 なお、収入未済は、後期高齢者医療保険料で生じています。
- 予算現額に対する収入率は95.5%で、前年度と比較して4.5ポイント下回っています。調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して0.3ポイント下回っています。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増（△）減		
			増減額	増減率	
当 初 予 算 額	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0	
補 正 予 算 額	0	0	0	—	
予 算 現 額 A	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0	
調 定 額 B	1,794,386,704	1,769,387,541	24,999,163	1.4	
収 入 済 額 C	1,775,449,759	1,754,421,541	21,028,218	1.2	
不納欠損額 D	404,600	637,500	△ 232,900	△ 36.5	
収入未済額 E=B-C-D+F	21,513,800	17,311,400	4,202,400	24.3	
還付未済額 F	2,981,455	2,982,900	△ 1,445	0.0	
収 入 率	対予算 C/A	95.5	100.0	—	—
	対調定 C/B	98.9	99.2	—	—

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 後期高齢者医療保険料	1,280,433,000	1,201,172,500	1,182,235,555	404,600	21,513,800	92.3	98.4
2 使用料及び手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	180.0	100.0
3 繰 入 金	539,527,000	489,527,000	489,527,000	0	0	90.7	100.0
4 繰 越 金	20,953,000	84,067,059	84,067,059	0	0	401.2	100.0
5 諸 収 入	17,644,000	19,618,345	19,618,345	0	0	111.2	100.0
令和2年度計	1,858,558,000	1,794,386,704	1,775,449,759	404,600	21,513,800	95.5	98.9
令和元年度計	1,753,871,000	1,769,387,541	1,754,421,541	637,500	17,311,400	100.0	99.2
比較増(△)減	104,687,000	24,999,163	21,028,218	△ 232,900	4,202,400	—	—
増 減 率	6.0	1.4	1.2	△ 36.5	24.3	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,182,235,555	66.6	1,143,343,400	65.2	38,892,155	3.4
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	1,500	0.0	300	20.0
3 繰 入 金	489,527,000	27.6	500,819,000	28.5	△ 11,292,000	△ 2.3
4 繰 越 金	84,067,059	4.7	92,700,639	5.3	△ 8,633,580	△ 9.3
5 諸 収 入	19,618,345	1.1	17,557,002	1.0	2,061,343	11.7
合 計	1,775,449,759	100.0	1,754,421,541	100.0	21,028,218	1.2

(2) 歳 出

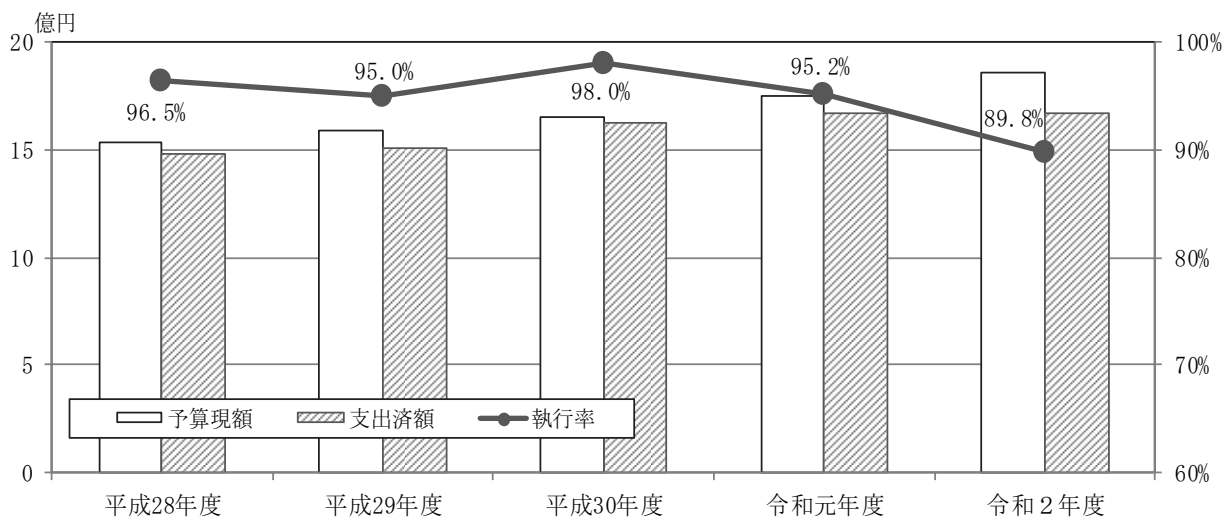
決算概況 歳出決算額は、前年度対比0.1%の減となっています。

- 支出済額は、16億6,936万6,091円で、前年度と比較して98万8,391円、0.1%の減となっています。これは、広域連合納付金(4,788万3,284円)、総務費(153万896円)が増となったものの、諸支出金(△5,031万257円)、保健事業等費(△9万2,314円)が減となったことによるものです。
- 不用額は、1億8,919万1,909円で、前年度と比較して1億567万5,391円、126.5%の増となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金(1億1,701万1,858円)などです。
- 執行率は89.8%で、前年度と比較して5.4ポイント下回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	1,858,558,000	1,753,871,000	104,687,000	6.0
支 出 済 額 B	1,669,366,091	1,670,354,482	△ 988,391	△ 0.1
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	189,191,909	83,516,518	105,675,391	126.5
執 行 率 B/A	89.8	95.2	—	—

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	48,727,000	35,810,451	0	12,916,549	73.5	74.8
2 広域連合納付金	1,699,427,000	1,582,415,142	0	117,011,858	93.1	99.2
3 保健事業等費	35,250,000	27,805,607	0	7,444,393	78.9	79.2
4 諸支出金	25,154,000	23,334,891	0	1,819,109	92.8	97.0
5 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
令和2年度計	1,858,558,000	1,669,366,091	0	189,191,909	89.8	—
令和元年度計	1,753,871,000	1,670,354,482	0	83,516,518	95.2	—
比較増(△)減	104,687,000	△ 988,391	0	105,675,391	—	—
増減率	6.0	△ 0.1	—	126.5	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	35,810,451	2.1	34,279,555	2.0	1,530,896	4.5
2 広域連合納付金	1,582,415,142	94.8	1,534,531,858	91.9	47,883,284	3.1
3 保 健 事 業 等 費	27,805,607	1.7	27,897,921	1.7	△ 92,314	△ 0.3
4 諸 支 出 金	23,334,891	1.4	73,645,148	4.4	△ 50,310,257	△ 68.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,669,366,091	100.0	1,670,354,482	100.0	△ 988,391	△ 0.1

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

3千監査収第22号
令和3年9月2日

千代田区長 樋口 高顕 様

千代田区監査委員 印東 大祐

同 野本 俊輔

同 河合 良郎
(公印省略)

令和2年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和2年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

令和2年度	実質赤字比率
令和2年度	連結実質赤字比率
令和2年度	実質公債費比率
令和2年度	将来負担比率

2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月26日まで

3 審査の着眼点

(1) 健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

(2) 基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

4 審査の方法

(1) 予備審査

事務局職員は、あらかじめ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

(2) 委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、適正かつ正確に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第3 健全化判断比率の概要

1 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	△ 0.2	—

※ 実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「—」と表示しています。

(参考)

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.67	16.67	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」となります。

2 各比率の状況

(注：実質公債費比率を除き、比率が負(△)の場合は「—」表示となりますが、参考までに値を記載しています。)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、以下の4指標のいずれかが「早期健全化基準」や「財政再生基準」の値を超えた場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定することが義務付けられています。

千代田区における4指標の比率は、以下のとおりとなります。

(1) 実質赤字比率

一般会計等(一般会計及び特別会計(法令で定めるものを除く)。千代田区は一般会計のみ)の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和2年度決算における実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「—」表示となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 1,628,547 千円)}}{\text{標準財政規模 (33,349,959 千円)}} = \text{△ 4.88 \%}$$

※小数第2位未満切捨て

(参考) 実質赤字比率の推移

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	△ 4.65	△ 3.35	△ 3.86	△ 5.77	△ 4.88

(2) 連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和2年度決算における連結実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「-」表示となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (△ 3,459,772 千円)}}{\text{標準財政規模 (33,349,959 千円)}} = (\triangle 10.37\%)$$

※小数第2位未満切捨て

(参考) 連結実質赤字比率の推移 (単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連結実質赤字比率	△ 8.27	△ 8.28	△ 8.25	△ 10.41	△ 10.37

(3) 実質公債費比率

公債費（区の借入金の返済費用）やPFI事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の、標準財政規模に対する比率です。過去3か年分を平均して算出します。令和2年度における実質公債費比率は△0.2%であり、令和元年度に比べ0.2ポイント下回っています。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源+元利償還金・準元利償} \\ \text{還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]} \\ (\triangle 0.28140\%) &= \frac{(69,677 \text{ 千円} + 698,648 \text{ 千円}) - (11,734 \text{ 千円} + 848,051 \text{ 千円})}{(33,349,959 \text{ 千円} - 848,051 \text{ 千円})} \end{aligned}$$

【単年度実質公債費比率】

平成30年度 △ 0.13806 % 令和元年度 △ 0.31713 % 令和2年度 △ 0.28140 %

$$\text{実質公債費比率 (過去3か年の平均数値)} = (\triangle 0.2\%)$$

※小数第1位未満切捨て

(参考) 実質公債費比率の推移 (単位: %)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.2

(4) 将来負担比率

地方債の残高やPFI事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。令和2年度における将来負担比率は、基金など充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、比率は負の値となり「-」表示となります。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left[\begin{array}{l} \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right]} \\
 &= \frac{(7,291,005 \text{ 千円} - 119,952,310 \text{ 千円})}{(33,349,959 \text{ 千円} - 848,051 \text{ 千円})} \\
 &= (\Delta 346.6\%) \\
 &\text{※小数第1位未満切捨て}
 \end{aligned}$$

(参考) 将来負担比率の推移

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	△ 344.6	△ 372.4	△ 359.4	△ 354.2	△ 346.6

令和2年度
千代田区各会計決算審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

令和3年9月発行

編集・発行 千代田区監査委員事務局
〒102-8688 千代田区九段南1-2-1
電話 (03) 3264-2111 (代表)

